

グローバル化と労働市場 ～ 歴史、理論、実証研究のサーベイ ～

[要 旨]

1. グローバル化のうねりは 19 世紀後半に初めて高まりをみせた。二度の大戦を経て、現在は「第二のグローバル化」を迎えている。技術革新の追い風を受け、グローバリゼーションに参画する人々の数はかつてなく膨らんでいる。消費の選択肢が拡大するといったグローバル化の恩恵が広がっていることはいうまでもないが、しかし同時に、先進国の人々を中心としてグローバル化に対する脅威の念がくすぶっている。グローバル化に立ち後れがみられる日本でも、賃金低迷の有力な要因としてグローバル化を指摘する声が聞かれる。
2. 労働市場に対するグローバル化の影響は「分配」と「格差」という二つの側面を持つ。前者は「資本 vs 労働」、後者は「熟練労働 vs 非熟練労働」という対立項を指しており、グローバル化はそれぞれの側面において勝者と敗者を生み出すメカニズムを内在していることが理論的に示されている。
3. 意外なことに、グローバル化が「分配」に与える影響に関する実証研究は極めて少ない。労働分配率については、定義づけ、景気循環特性などの問題が実証上の足かせにもなっている。既存研究によれば、グローバル化は労働分配率を低下させるが、国や地域によって影響が異なることや（日本については、グローバル化が労働分配率を押し上げているという研究結果がある）、コンピューターの導入をはじめとする技術変化の影響も大きいことが指摘されている。
4. 一方、グローバル化が「格差」に与える影響に関する実証研究については、蓄積が豊富である。従来は、賃金格差の主因としてグローバル化よりも技術変化の影響が大きいと指摘されてきた。しかし近年は、アウトソーシング（オフショアリング）といった新たなグローバル化による影響の大きさが注目されている。また、技術変化による影響についても、労働者の熟練度との間に非線形の関係が見いだされるようになっていく。

経済調査部 シニアエコノミスト 小野 亮

Tel : 03-3201-0544

E-Mail : makoto.ono@mizuho-ri.co.jp

[目 次]

1. はじめに	3
2. グローバリゼーション概論	4
(1) グローバル化とは何か	4
(2) 19 世紀に開花したグローバリゼーション	5
(3) 国際労働移動	8
(4) 世界の実効労働力	9
(5) くすぶる脅威論	10
3. グローバル化と労働分配率	12
(1) HOS 理論	12
(2) 独占的競争モデルに基づく労働分配率の変動要因	16
4. スキル偏向技術変化とアウトソーシング	17
(1) HOS 理論に基づく格差論	18
(2) スキル偏向技術変化 (SBTC) 仮説	18
(3) アウトソーシング	21
5. グローバル化と分配に関する実証分析	24
(1) 労働分配率の定義	24
(2) 労働分配率の景気変動特性	27
(3) グローバル化による影響の概観	28
(4) グローバル化と労働分配率に関する既存研究	30
6. グローバル化と格差に関する実証研究	35
(1) 格差動向の概観	35
(2) グローバル化と賃金格差に関する既存研究	36
(3) 日本の研究事例	39
7. おわりに	40

1. はじめに

世界経済の統合度が増し、かつてない数の人々が経済活動に参加し、その恩恵を享受すると同時に、かつてない国際競争の荒波に曝されるようになった。

経済活動の世界的統合、すなわちグローバリゼーションには大きく三つの側面がある。貿易取引、労働移動、そして金融取引である。Mishkin (2007) は、最後の「金融取引」に焦点をあて、金融のグローバル化は未だ不完全だと指摘した。さらに、なぜ発展途上国に資本が流れないのか、金融自由化は経済成長に寄与するのか、あるいは不平等をなくすのか、なぜ金融危機が生じるのかといった問題について論考している。

本稿で対象とするのは、主として貿易と労働からみたグローバリゼーションである。近年の注目される動きは、2001 年末に実現した中国の世界貿易機構 (WTO) 加盟であろう。中国の加盟は、世界の貿易構造のみならず、その人口規模の大きさから、先進国をはじめ、発展途上国の労働市場に多大な影響をもたらしているといわれている。さらにインドなどを含む新興国の台頭により、世界の人々にとってグローバリゼーションは従来に増して身近な、かつ不安を含むキーワードとなっているようだ。

例えば、日本では景気回復が長期にわたっているにもかかわらず、賃金の伸びが低迷し、大企業において労働分配率が低下し続けている理由として、グローバリゼーションがその一因と指摘されることが多い。日本銀行は、「グローバルな競争が激化し、資本市場からの規律も強まるもとで、人件費や販売管理費を極力抑制しながらも必要な投資や株主還元は行うという、企業価値の向上を強く意識した経営」が日本企業に根付いてきていると指摘している (日本銀行 (2007))。実際、輸出比率や外国人持ち株比率が高いほど、労働生産性に比して実質賃金が低迷しているという。

また、大阪大学の大竹文雄教授は、国内の格差問題に関する経済論壇の論調を紹介しながら、グローバリゼーションが影を落としていると指摘している (大竹 (2007))。

海外でも、グローバル化の進展について、労働市場への影響は他の要因と比べて必ずしも強くはないとする指摘がある一方 (Bernanke (2007))、アウトソーシングによる国内雇用への影響を危惧する声が強まっている (フリードマン (2006)、Blinder (2007) 等)。興味深いのは、メキシコなど従来グローバリゼーションの恩恵を受けてきたと考えられてきた新興国でも、グローバリゼーションに対する懸念が聞かれるようになった点である。

果たして、グローバリゼーションは人々にどのような影響を及ぼしているのか。本稿は、グローバリゼーションと労働市場との関係を見るための出発点として、グローバリゼーションの歴史を俯瞰 (ふかん) しつつ、分配や格差への影響について理論モデルと実証研究のサーベイを行ったものである。

2. グローバリゼーション概論

(1) グローバル化とは何か

Collier and Dollar (2001) によれば、グローバリゼーション（グローバル化）¹とは「地球規模の統合」を指す。具体的には、輸送コストの低下、関税や商慣行といった貿易障壁の低下や撤廃、情報通信技術の発達に伴う円滑でリアルタイムなコミュニケーション手段の普及、国際的な資金フローの活発化、人口移動圧力の高まりなどによって、地球上に存在する様々な経済、産業、社会が、空間的な距離を超えて相互に密接に結びつこうとする動きといえるだろう。

米 Sun Microsystems 社の現会長 Scott McNealy は、グローバリゼーションが進んでいる状況を「Participation Age」と呼んだ（Scott (2005)）。その中で、かつてないほど多くの人々が国境を越えて消費や生産活動に参画（participate）し、企業は賃金水準や需要の有無だけではなく、優秀な能力を持つ人材を求めて国境を越え始めたと指摘している。

しかし、国別に見た場合、グローバリゼーションの進展度合いは必ずしも均等ではないだろう。なぜなら、各国の法制度や慣行、文化といったものがグローバリゼーションに対する防波堤あるいは障害として存在しているとみられるためである。

実際に、様々な視点から国ごとにグローバル化の度合いを測る試みが存在する。その一つが、A.T.Kearney, Inc. と Carnegie Endowment for International Peace が開発したグローバリゼーション指標（the Globalization Index）である。本指標は、経済（Economic Integration）、個人（Personal Contact）、技術（Technological Connectivity）、政治（Political Engagement）という4つの分野（dimension）について代表的な経済・社会指標を合成し、順位づけしたものだ（図表 1）。

調査対象となった62カ国の2006年ランキングによれば、シンガポールが2005年に続いて1位となった（図表 2）。スイス、米国がこれに続き、日本は28位である。

ここで、米国が経済分野で58位、日本が同分野で62位にとどまっていることが注目されるが、両国とも、GDP対比でみれば貿易額（輸出＋輸入）や直接投資（対内＋対外）の規模が低位にとどまっていることが原因である。A.T.Kearney, Inc.の資料によれば、貿易比率は日米ともに25%、直接投資比率が米国2.8%、日本0.8%である。貿易や直接投資のGDP比率でみた場合、日本のグローバル化が他の主要先進国と比べて立ち後れている点については、2007年版通商白書でも明らかにされている。

これに対し、シンガポールの貿易比率は400%を超えており、直接投資比率も25%に達する²。グローバリゼーション指標では、シンガポールのような小国ほど、また、カナダのような資源国であるほど、経済分野のグローバル化度合いは高くなる傾向があるといえるだろう。

¹ 本稿では、グローバリゼーションとグローバル化を適宜使い分けるが、その意味合いに大きな差異はない。

² 以上の数値は2004年実績。

図表 1：グローバリゼーション指標

分野	指標
経済 (Economic integration)	貿易額 直接投資額
個人 (Personal contact)	国際電話件数 海外旅行者数 海外送金額
技術 (Technological connectivity)	インターネット利用者数 インターネットホスト数 暗号化されたサーバー
政治 (Political engagement)	国際機関への加盟状況 国連平和維持活動への参加状況 国際条約の批准状況 政府移転支出額

(注) ほとんどの指標は対内・対外の両フローを合計し、名目GDPもしくは人口に対する比率を利用。

(出所) A. T. Kearney

図表 2：グローバリゼーション・ランキング（2006 年）

	総合	経済	個人	技術	政治
シンガポール	1	1	3	12	29
スイス	2	9	1	7	23
米国	3	58	40	1	41
アイルランド	4	4	2	14	7
デンマーク	5	8	8	5	6
カナダ	6	23	7	2	10
オランダ	7	21	11	6	5
オーストラリア	8	18	36	3	27
オーストリア	9	15	4	13	2
スウェーデン	10	19	12	9	9
日本	28	62	58	15	13
ロシア	47	33	52	42	36
中国	51	28	55	50	47
ブラジル	52	45	61	35	44
インド	61	59	51	57	60

(出所) A. T. Kearney他（2006）

(2) 19 世紀に開花したグローバリゼーション

グローバル化は、ここ数十年に特徴的な現象というわけではない。歴史を紐解けば、グローバル化はコロンブスによる米大陸“発見”（1492 年）によって蓄（つぼみ）が膨らみ始め、19 世紀に開花したといえるだろう。二つの大戦期間には反グローバル化への「引きこもり」が生じたが、第二次世界大戦後、国際金融・貿易体制が確立されることによって、現在に至る「第二のグローバル化」が進展した。

15 世紀初頭、小国ポルトガルが国家を挙げてアフリカの金と奴隷を求めて始めた新世界への船出は、やがてコロンブスによる米大陸“発見”（1492 年）やバスコ・ダ・ガマによるインド洋航路発見（1498 年）などにつながり、15 世紀から 17 世紀にかけて世界は「大航海時代」と呼ばれる時代を迎えるようになった。しかし、グローバル化を推し進めるために必要な経済や技術面での基盤が依然として脆弱であったことから、この時代における

グローバル化の進展度合いは、その後 18 世紀にかけても緩慢なものにとどまった。Estevadeodal, Frantz and Taylor (2003) は、1800 年頃の世界輸出比率（対 GDP 比）について「かなりの不確かさが残るものの、2%程度の小さなものだっただろう」と指摘している。

グローバル化が急速に進み始めたのは、19 世紀に入ってからである。特に 1870 年から 1913 年の間が、グローバリゼーションが世界史上初めて加速的に高まった時期にあたる。

欧州大陸を戦火に巻き込んだナポレオン戦争（1803 年～1813 年）が終結した後、1870 年頃までの間に、欧州各国の間には重商主義³からの転換、すなわち自由貿易思想が広がった。自由貿易化の重要な転換点となったのは、英国穀物法廃止（1846 年）⁴、同航海条例廃止（1849 年）⁵、英仏通商条約（コブデン＝シュバリエ条約）の締結（1860 年）であった。前 2 者は英国による一方的な自由貿易化措置であったが、相互・無条件の最恵国条項を盛り込んだ英仏通商条約の締結と、その後、欧州主要国間で同様の通商条約が締結されていったことによって、貿易自由化が諸外国の間に網の目のように広がったのである。

国際通貨システムとしての金本位制⁶の採用が各国で進み、国際的な決済が円滑化されたことも自由貿易を支える基盤となった。また、英国の産業革命によって輸送コストが大幅に低下したことも、地理的距離という垣根を低下し、貿易を促進したことはいうまでもない。

1870 年から 1913 年にかけてグローバル化は急速な進展を見せた。図表 3 は、Maddison (1995、2001) などのデータをもとに、世界貿易比率の推移をとったものだ。同比率は 1870 年に 10%に達し、第一次世界大戦が始まる前年（1913 年）には 18%にまで拡大した。

しかし、第一次世界大戦が始まると、あらゆる障壁（friction）が高まり、グローバリゼーションが後退した。関税や輸入割当などの貿易障壁だけではなく、輸送コストの低下が滞ったほか、金本位制の崩壊も金融面からグローバル化の衰退を招いた（Findlay and O'Rourke (2003) ）。

Estevadeodal, Frantz and Taylor (2003) の推計では、1870 年から 1913 年の間における貿易比率の高まりに対して、関税率の低下が果たした役割は小さく、輸送コストの低下と金本位制の広がりがほぼ同程度の大きさに寄与した（図表 4）。一方、1913 年以降につ

³ 通商白書（1992）によれば、重商主義とは次のように説明されている。「15、16 世紀のヨーロッパ君主国家は、国内の農民を把握し、商工業を国家の統制の下におくため、また、国際的に勢力範囲を拡大するため、強力な軍隊と官僚制度を必要とした。この財政的必要を充たすためには、国策会社等を通じて輸出を拡大し、金銀・貨幣を獲得することが必要であった。（中略）この時期の強国の貿易政策は、このように、貨幣獲得の観点から輸出を善、輸入を悪とするいわゆる重商主義政策であった。」

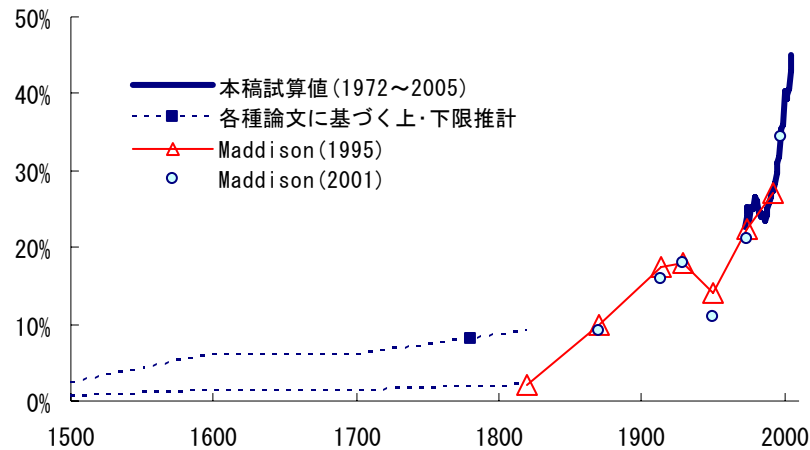
⁴ 地主貴族階級の利益保護を目的として 1815 年に成立したもので、国内穀物価格の高値維持を図るために外国からの穀物輸入を制限した法律。

⁵ オランダ商人による中継貿易を排除するために定められたもの。1651 年に最初の航海条例が成立。通商白書（1992）によれば、「植民地の経済の発展に伴い拡大した植民地からの不満や、植民地独占体制維持のための行政費と軍事費の増大による納税負担の上昇等を背景に、1849 年に廃止され、内外の海運業者が制限から開放された。」

⁶ 英国貨幣法（1816 年）が起源。

いては、戦争によって世界経済そのものが縮小する中、輸送コストの上昇、金本位制の崩壊、関税率の上昇などが複合的に貿易比率の低下を招いたという。

図表 3：世界貿易比率の変遷



(注) 1500年から1800年にかけての推計はEstevadeordal et al. (2002) に従った。Maddison (1995、2002) 及び本稿試算値は輸出比率を2倍している。
(資料) Estevadeordal et al. (2002)、Maddison (1995、2001) ほか

図表 4：世界貿易比率の変動要因

	1870	1900	1913	1929	1938
世界貿易比率	11%	19%	22%	15%	9%
金本位制採用割合	13%	81%	88%	89%	25%
関税率	12%	13%	11%	13%	20%
輸送コスト (1913=100)	125	112	100	116	138

(注) 金本位制採用割合と関税率は貿易加重平均値。

(出所) Estevadeordal et al. (2002) のTableⅢより一部抜粋

第二次世界大戦終結後、国際通貨基金（IMF、1945 年）の設立と「貿易と関税に関する一般協定」（GATT、1948 年）の成立がグローバル化を推し進める制度的基盤となった。

IMF は為替制限の撤廃と為替相場の安定を通じた国際的決済の円滑化を図り、GATT は①関税その他の貿易障害の実質的な軽減、②国際通商における差別待遇の廃止、③各国間相互に利益を享受しコストを負担、という三原則に基づくルール策定によって、貿易拡

大を押し進めてきた。

図表 3に示したように、戦後の世界貿易比率は加速的に高まっている。Maddison(1995、2002)によれば、1950年の世界貿易比率はわずか10%強にとどまり、戦前の水準を下回っていた。しかし、1973年までには20%に倍増し、その後も、1992年27%、1998年34%と大幅な上昇をみせている。

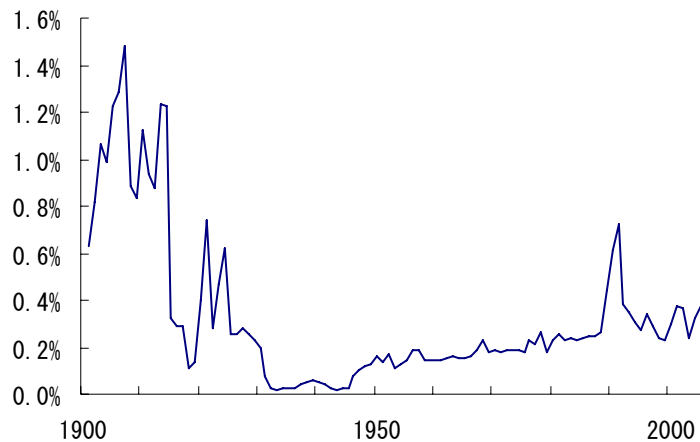
さらに本稿の試算では、2005年時点における世界貿易比率は46%に達した模様である。

(3) 国際労働移動

一方、労働の国際移動という観点から見た場合、現代におけるグローバル化は19世紀のそれとはほど遠いものである。

19世紀のグローバル化は、旧世界から新世界に向かう大規模な労働力の移動を伴った。移民国家である米国を例に挙げると、第一次世界大戦直前の10年間には全人口の1%に相当する移民が毎年流入していた(**図表 5**)。戦争が始まり移民が大きく制限されるようになったが、戦後も移民に対する制限が続き、人口対比でみた移民流入は(合法的なものに限れば)極めて限定的な水準にとどまっている。

図表 5 : 合法的移民の流入 (米国)



(注) 居住人口に占める合法的移民の流入比率。

(資料) 米国国土安全保障省、米国商務省

もっとも、人口比ではなく移民の絶対数に着目し、第二次世界大戦後、国際的な人口の移動が再燃したと指摘する向きもある。Maddison (2001)によれば、1950年から1998年までの間に西ヨーロッパ諸国は2,028万人の移民を受け入れ、米国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドの4カ国(western offshootsと呼ばれる)にも、3,430万人の移民が流入した。Maddison (2001)によれば、1870年から1949年までは西ヨーロッパからより良い就業機会を求めて多くの人々が流出したが、1950年以降は、状況が逆転した。西ヨーロッパ諸国は、近代以降初めて、移民流入の圧力に曝されるようになったのである。

また、過去 20 年に着目した場合、労働市場に占める移民の位置づけが一段と重みを増しているとの指摘もある。IMF (2007) は、ドイツやイタリア、英国において移民が急増しており、米国でもストック・ベースでみた移民数が労働力対比で 15% を占め、輸出比率 (対 GDP) に匹敵するようになったと指摘している。移民比率は輸入比率と比べれば小さいものの、決して無視できない大きさだという。

(4) 世界の実効労働力

財やサービスの貿易取引を、「その生産に投入されている生産要素 (労働や資本) の間接的な取引」であると考えた場合⁷、労働力の国際移動が限定的であっても、貿易の拡大が続く限り、実質的に労働力が国際移動しているのと同じという見方ができる。

こうした見方に立ち、世界の労働供給力の推移をみたものが、IMF (2007) による「実効グローバル労働供給力 (Effective Global Labor Supply、以下 EGLS)」という指標である。生産要素は労働のみ、線形の生産関数、完全雇用を前提とすると、各国は輸出比率 (対 GDP) に比例した大きさの労働力を世界に提供していることになる。

$$EGLS = \sum (X_i / Y_i) L_i$$

(注) Y_i : GDP、 X_i : 輸出、 L_i : 労働力人口

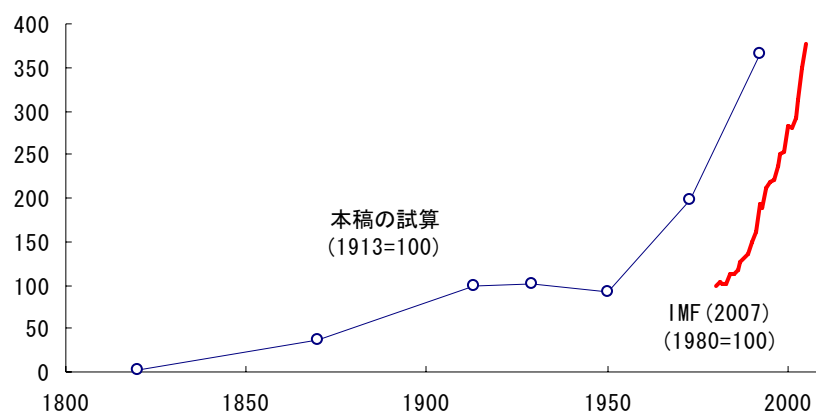
IMF (2007) によれば、世界の労働力人口それ自体は年率 1.8% の伸びにとどまり、1980 年から 2005 年までの間に 6 割増加したに過ぎないが、EGLS は過去 25 年間で約 4 倍に膨らんでいる (図表 6)。

こうした EGLS の高い伸びは、過去 200 年の推移の中でも特異なものだ。Maddison (1995) による主要国の人口と輸出比率をもとに、19 世紀以降の EGLS の推移を試算すると、第一次グローバリゼーション期にあたる 1870 年から 1913 年の間における EGLS は、2.7 倍増加したに過ぎない。また大戦後の 1950 年から 1992 年までの間に EGLS は 4.0 倍に拡大しているが、40 年以上の歳月を要したことになる。

EGLS でみると、1980 年以降、「輸出 (貿易) を通じて、グローバリゼーションに参加している労働者」は、かつてないほどのスピードで増えている。これを支えるのは、輸出志向が強くかつ労働供給の伸びが大きい東アジア経済 (含む中国) である (IMF (2007))。また、労働者の熟練度 (スキル) 別にみると、グローバリゼーションに関与する熟練労働者の数は 20 年前の 4.4 倍に高まっている。非熟練労働者だけでなく、熟練労働者をも巻き込んだ国際競争が生じているといえる。

⁷ こうした考え方を factor contents of trade と呼ぶ。

図表 6：世界の実効労働力の推移



(注) 本稿の試算値はMaddison (1995) による人口を、またIMF (2007) は労働力人口をもとに、各国の輸出比率で加重平均して指数を算出。
(資料) Maddison (1995)、IMF (2007)

(5) くすぶる脅威論

グローバリゼーションの進展に対する警戒感が、世界の人々の間で強まっているとはいいがたいが、敢えて問えば「脅威」という答えが返ってくる。

2006 年 3 月から 5 月にかけて実施された欧州委員会が行った世論調査 (European Commission (2007)) によれば、加盟 25 カ国の人々のうち、「グローバリゼーション」という言葉に対して消極的な印象を持つ割合は 44%と、積極的な印象を持つ人々の割合 (41%) をわずかながら上回った (図表 7)。EU 主要国のドイツでは 57%、フランスでは加盟国中最も多い 61%の人々が、グローバリゼーションに対して懐疑的であった。

図表 7：グローバル化に対する世論 (EU)

	Positive	Negative
Social security	70	23
Free trade	71	19
Competitiveness	69	22
Company	72	19
Trade union	57	33
Reforms	60	29
Globalisation	41	44
Protectionism	35	43
Public administration	49	42

(注) 「各項目についてどのような印象を持つのか」という問いに対する回答割合 (%)。

Positive=Very positive + Fairly positive

Negative=Very negative + Fairly negative

(資料) European Commission (2007)

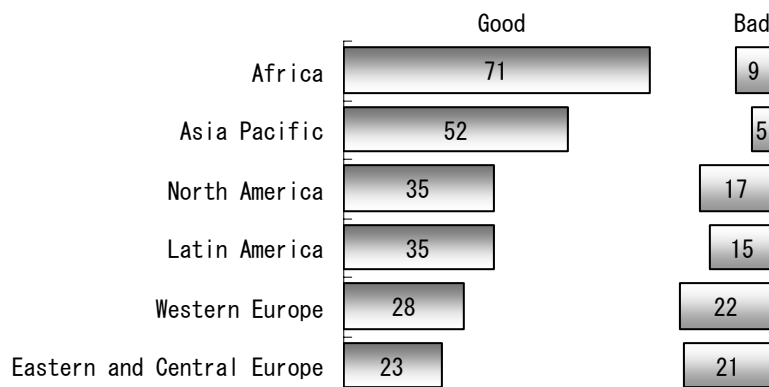
もっとも、「自由貿易」という言葉に対してはわずかに 19%の人々が消極的な印象を持つにとどまる一方、「保護主義」という言葉に対しては 43%の人々が消極的な印象を持つ

ている。欧州においては、自由貿易の恩恵と保護主義の弊害について、一般の理解がある程度進んでいるとみてよいだろう。

米国でも、グローバリゼーションへの不安を訴える声が聞かれる。Kull (2004) によれば、オフショアリング（雇用の海外流出）などが話題になった 2003 年当時、米国民の 63% が「輸入によって多くの雇用が失われる」と答えている。また、39%の人々が「グローバリゼーションなどによって職を失ったり、事業が立ちゆかなくなったりした人を知っている」と回答している。

Gallup International (2006) は、グローバリゼーションに対する人々の反応について、「貧しい国ほど、自国にとって国際的経済統合の恩恵が得られると考えており、豊かな国ではむしろグローバリゼーションに伴うコストにより大きな関心が向かっている」と指摘している。「グローバリゼーションは自国にとって良いことだ」と考える人々の割合が最も高い地域は、アフリカ地域（71%）、アジア・太平洋地域（52%）である（図表 8）。アジア・太平洋地域のうち、グローバリゼーションを最も前向きに捉えている国は台湾（78%）、ベトナム（75%）だ。一方、西ヨーロッパ地域（28%）や東・中央ヨーロッパ地域（21%）ではグローバリゼーションに対する評価が低い。欧州委員会の世論調査と比べ、本調査ではグローバリゼーションに対する懐疑的な姿勢が強く表れている。

図表 8：グローバル化に対する世論（全世界）



(注) 「グローバリゼーションは自国にとって良いことか悪いことか」という問いに対する回答割合 (%)。

(資料) Gallup International (2006)

2001 年末に WTO 加盟を果たした中国に対する世論にも慎重さがみられる。2005 年 12 月上旬に実施された中国に対する米国民の意識調査では、「中国が経済大国として成長することは米国経済にとってプラスかマイナスか」という問いに対し、「プラス」は 48%、「マイナス」は 46%とほぼ拮抗していた (Gallup (2005))。「中国は経済的脅威か」との問いに対しては、64%が「脅威だ」と答えている。

また、日本の外務省が行った世論調査によれば、中国からの輸入急増が予想される中で「日中双方は、節度ある貿易を心がけ、そのために協力すべき」との回答が 40.5%と最も多かったが、二番目は「日本の生産者に大きな打撃となるので輸入を制限すべき」(23.6%)という意見であった(外務省(2002))。

3. グローバル化と労働分配率

グローバリゼーションが労働市場に与える影響を考えるにあたっては、「分配」と「格差」という二つの議論に分けることが有益だろう。「分配」の議論とは、資本と労働という対立項を想定し、労働分配率に対するグローバリゼーションの影響について論じるものである。一方、「格差」の議論は、労働だけに着目し、非熟練労働と熟練労働という対立項の下でグローバリゼーションによる影響を論じるものだ。

本章では「分配」に対するグローバリゼーションの影響について理論サーベイを行う。「格差」とグローバリゼーションの関係は、次章で論ずる。

(1) HOS 理論

グローバリゼーションの影響によって、先進国の労働分配率が低下しているという指摘は数多い。近年、中国やインドなど巨大な労働力人口を持つ新興国が世界経済に統合を果たし、先に見たように世界の実質的な労働供給が急増している。この結果、労働需給のバランスが崩れ、先進国の賃金に低下圧力が働いているといわれる(IMF(2007)、エモット・タスカ(2007)等)。労働分配率は次式のように労働生産性に対する実質賃金の比として表せることから、

$$\frac{wL}{pY} = \frac{(w/p)}{(Y/L)} \quad (\text{注 } w: \text{賃金}, L: \text{雇用者数}, p: \text{物価}, Y: \text{生産(実質付加価値)})$$

労働生産性を所与とすれば、グローバル化によって先進国の実質賃金が低下し、それに伴い労働分配率も低下することになる。

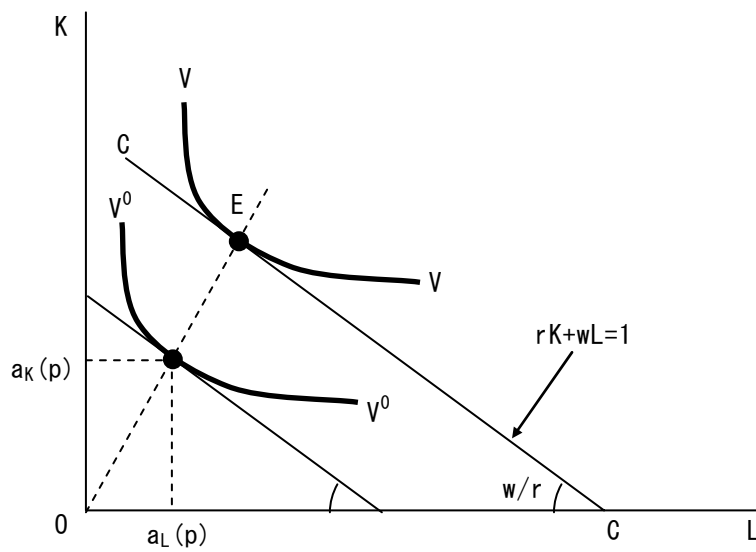
こうしたメカニズムは、ヘクシャー＝オリーン＝サミュエルソン理論(HOS理論)に基づいて説明できる。HOS理論によれば、一国経済は、貿易を通じて、相対的に豊富に有する資源をより集約的に使う産業(生産)に特化していく。資本の豊富な先進国はより資本集約的な財の生産に特化する方向に向かい、上述したような労働分配率に対する低下圧力が働く。

以下、HOS理論を概説する。まず、いくつかの仮定をおく。自国と外国の2国において、2つの財($i=X, Y$)が共に生産されており(不完全特化)、各財の貿易が自由に行われている。生産要素は資本(K)と労働(L)の2つで、賦存量は所与である。ただし、自国は相対的に資本が豊富で、外国は相対的に労働が豊富であり、生産要素の国際移動はない。財市場、要素市場は完全競争である。各財の生産関数はそれぞれ両国で同一で、収穫一定で

ある。X 財の生産は相対的に労働集約的であり、Y 財の生産は相対的に資本集約的であるとする。

世界価格 $p = (p_x, p_y)$ を所与としたとき、同一生産技術と完全競争の仮定により、各財に関する単位価値等量曲線は両国ともに共通で、かつ単位価値等量曲線と単位費用曲線は一点で接する（図表 9）。したがって、世界価格 p の下では、要素価格比率（ w/r ）は両国で一致することになる。

図表 9：各財に関する単位価値等量曲線と単位費用曲線



（注）曲線 VV は単位価値等量曲線、直線 CC は単位費用曲線を表し、両者は点 E で接する。
 曲線 V^0V^0 は単位等量曲線（産出量=1）で曲線 VV を p 倍したもの。
 $a_K(p)$ 、 $a_L(p)$ は単位生産量当たりの資本と労働の投入量。
 （出所）みずほ総合研究所

さらに完全競争の仮定により、価格は生産費用に等しいから、各財の単位生産量当たりの要素投入量を a_{ij} （ $i = K, L$ $j = X, Y$ ）とおくと、次式が成り立つ。

$$\begin{pmatrix} p_X \\ p_Y \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} a_{LX} & a_{KX} \\ a_{LY} & a_{KY} \end{pmatrix} \begin{pmatrix} w \\ r \end{pmatrix}$$

ここで、集約度の仮定

$$a_{KY}/a_{LY} > a_{KX}/a_{LX} \rightarrow \begin{vmatrix} a_{LX}(p) & a_{KX}(p) \\ a_{LY}(p) & a_{KY}(p) \end{vmatrix} \neq 0$$

により、要素価格は次式により一意に定まることが分かる。

$$\begin{pmatrix} w \\ r \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} a_{LX} & a_{KX} \\ a_{LY} & a_{KY} \end{pmatrix}^{-1} \begin{pmatrix} p_X \\ p_Y \end{pmatrix}$$

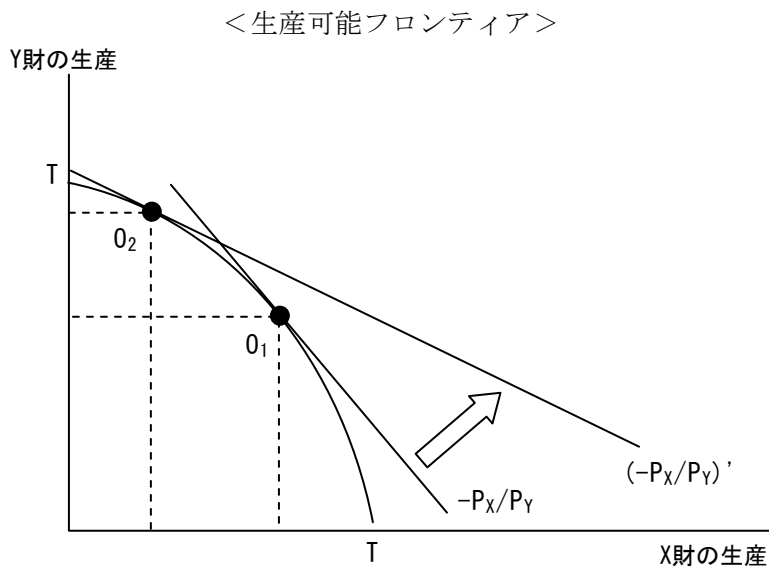
つまり、世界価格を所与とすると、均衡下では、両国の生産要素価格が均等化する（要素価格均等化定理）。

次に、櫻井（2000）にならい、何らかの理由により外国のX財生産部門の競争力が高まり、X財の国際価格（ p_X ）が低下した場合の影響を見てみよう。

相対価格の変化によって、まず、X財の生産が減少し、Y財の生産が拡大する。これは生産可能フロンティア上の点 O_1 から点 O_2 へのシフトとして表される（図表 10）。また、X財に関する要素価格フロンティアが下方シフトするため、賃金が下落し、資本コストが上昇する（図表 11：ストルパー＝サミュエルソンの定理）。

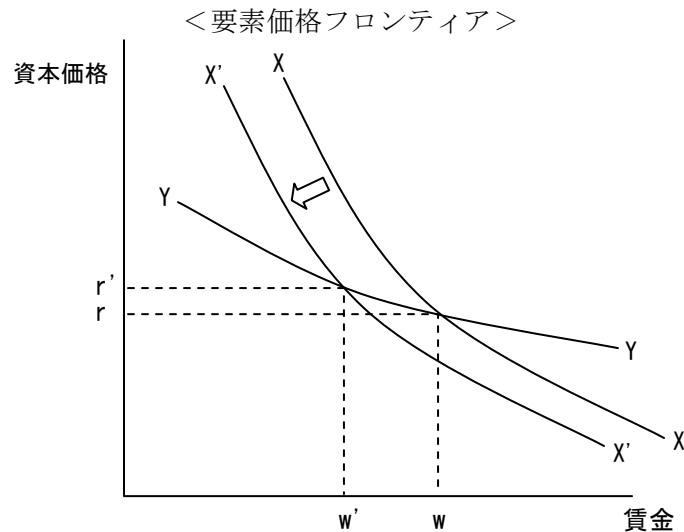
さらに X 財の価格低下は、X 財の単位価値等量曲線の外側シフトをもたらし（図表 12）、両財の生産部門において資本／労働比率が共に低下することが分かる（直線 $OE \rightarrow OE'$ 、及び直線 $OF \rightarrow OF'$ のシフト）。

図表 10：労働集約的財の価格低下による自国への影響①



（注）曲線TTは自国の生産可能フロンティア。
（出所）櫻井（2000）より作成

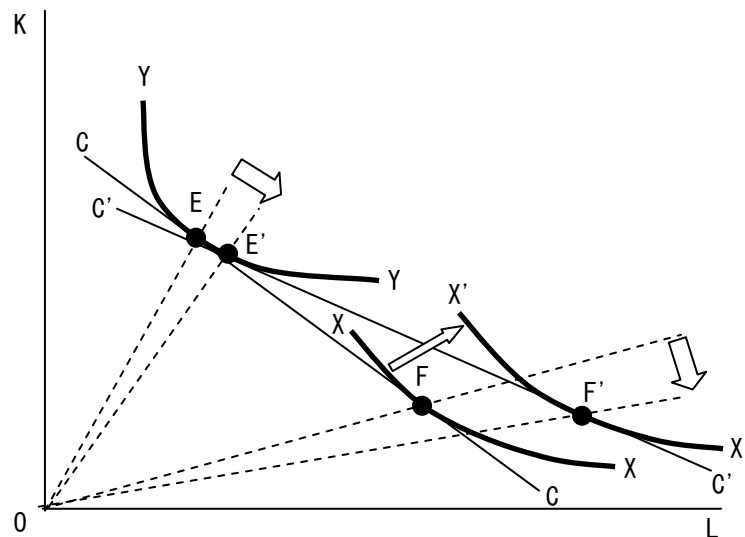
図表 11：労働集約的財の価格低下による自国への影響②



(注) 曲線XX (YY) は財X (Y) の生産費用とその価格を等しくするようなwとrの組み合わせを示す。生産費用を一定に保つためには、wが上昇するとrは低下しなければならない。また、X財は労働集約的であるため、XXはYYよりもwの変化に敏感で相対的に急峻な曲線となる。

(出所) 櫻井 (2000) より作成

図表 12：労働集約的財の価格低下による自国への影響③



(注) 曲線XX (YY) はX財 (Y) の単位価値等量曲線を表す。このとき、資本と労働の相対価格は両曲線に接する単位費用曲線CCの傾きで表され、またX財、Y財の各生産部門における要素投入比率は直線OE、OFの傾きで表される。X財の価格低下により、曲線XXはX' X' にシフトすると、費用曲線CCからC' C' へシフトし、要素投入比率も変化する。

(出所) 櫻井 (2000) より作成

したがって、HOS 理論が示すメカニズムが働く場合、貿易相手国と比べて相対的に資本が豊富な国では、以下の 4 つの事象が同時に観察されることになる。

- ① 資本集約的財（Y）の相対価格が上昇
- ② 資本集約的財（Y）の相対生産の増加
- ③ 絶対水準としての賃金の低下と、資本価格で測った実質賃金の低下
- ④ 労働に対する資本投入量（資本装備率）の低下

(2) 独占的競争モデルに基づく労働分配率の変動要因

前節では、労働生産性を所与として、グローバル化が先進国の実質賃金を押し下げるメカニズムを HOS 理論によって整理した。本節では、不完全競争モデルの一つである独占的競争モデルに基づき、労働生産性や、実質賃金と労働生産性の関係自体がグローバル化によって変化しうる可能性に着目してみよう⁸。

企業はすべて同質で完全競争下にあり、規模に対して収穫一定でかつ CES 型の生産関数を持つと仮定する。

$$Y = F(\Lambda_L L, \Lambda_K K) = \left[\alpha (\Lambda_L L)^{\frac{\sigma-1}{\sigma}} + (1-\alpha) (\Lambda_K K)^{\frac{\sigma-1}{\sigma}} \right]^{\frac{\sigma}{\sigma-1}}$$

(注) Y : 要素所得、L : 労働、K : 資本、

Λ_L : 労働の効率係数、 Λ_K : 資本の効率係数、

(ハロッド中立的技術進歩を仮定した場合、 Λ_L は全要素生産性と同義)

σ ($>0, \neq 1$) : 労働と資本の代替の弾力性、

α : $\sigma \rightarrow 1$ の場合に規模に対する収穫一定を確保するための分配パラメーター ($0 < \alpha < 1$)

企業利潤最大化条件により、労働の限界生産力は実質賃金にマークアップ率を乗じたものに等しくなる。

$$\frac{\partial Y}{\partial L} = \alpha \left(\frac{Y}{L} \right)^{\frac{1}{\sigma}} \Lambda_L^{\frac{\sigma-1}{\sigma}} = \mu \frac{W}{P}$$

(注) W : 名目賃金、P : 生産物価格、 μ : マークアップ率 (>1)

両辺の対数を取り整理すれば、労働と資本の代替の弾力性 (σ) や労働の効率係数 (Λ_L)、パラメーター (α) が一定なら実質賃金は労働生産性と比例的に動くことが分かる。

$$\log \left(\frac{W}{P} \right) = \log \left(\frac{\alpha}{\mu} \Lambda_L^{\frac{\sigma-1}{\sigma}} \right) + \frac{1}{\sigma} \log \left(\frac{Y}{L} \right)$$

⁸ 以下のモデル展開は、須合・西崎 (2002) にならったものである。

また労働分配率（ ρ ）は次のように表すことができる。

$$\rho = \frac{WL}{PY} = \frac{\alpha}{\mu} \left(\frac{Y}{\Lambda_L L} \right)^{\frac{1-\sigma}{\sigma}}$$

したがって、独占的競争モデルに基づく場合、労働分配率は、①労働と資本の代替の弾力性、②マークアップ率、③労働生産性の水準と労働の効率係数（ハロッド中立的技術進歩を仮定した場合は全要素生産性と同義）によって決定されることになる。

もし、グローバル化がこれらの要因に影響を与えることがあるなら、労働生産性と実質賃金の関係が変化し、労働分配率の水準や趨勢的な変化の方向が変わってくることになる。

第一、労働分配率は労働と資本の代替の弾力性（ σ ）の大きさに依存する。グローバル化が代替の弾力性を 1 以上に高める（1 よりも低める）要因として働けば、労働分配率は低下（上昇）することになる。

- $\sigma > 1$: 実質賃金の伸びは労働生産性上昇率ほどには高まらず、労働分配率は低下トレンドを持つ
- $\sigma \rightarrow 1$: 実質賃金の伸びは労働生産性上昇率と一致し、労働分配率は一定
- $1 > \sigma > 0$: 実質賃金の伸びは労働生産性上昇率を上回り、労働分配率は上昇トレンドを持つ

第二、グローバル化によってマークアップ率（ μ ）が高まるなら労働分配率は低下する。しかし、グローバル化による国際競争の激化を想定すると、現実にはグローバル化の強まりとマークアップ率は逆相関の関係にあると考えるのが妥当だろう。

第三、グローバル化によって、労働生産性（ Y/L ）が低下するか、技術変化が労働節約的な特性を強めるなら（効率係数 Λ_L の上昇）、グローバル化によって労働分配率が低下することになる。グローバル化と労働生産性との関係は、リカードの比較優位論にその原点を見いだすことができる。比較優位論は生産性の違いが貿易を行う誘因となるというものであり、各国は国内において相対的に生産性の高い財の生産に特化し、劣位にある財を輸入することによって、一国としての生産を効率化することができる。したがって、比較優位論に立てば、グローバル化はむしろ労働生産性を引き上げ、労働分配率を高める要因となることが期待される。

以上より、独占的競争モデルに基づく場合、グローバル化が労働分配率を押し下げる有力な経路は、資本と労働の代替の弾力性（ σ ）の変化を通じたものといえるだろう。

4. スキル偏向技術変化とアウトソーシング

前章では、資本と労働という生産要素の対立項の下で「分配」に対するグローバリゼー

ションの影響を理論的に論じた。本章では、労働者の間で「分配」に差異が生じ「格差」が生み出されるメカニズムについて論じるが、HOS 理論に基づけばグローバリゼーションが「格差」を生み出すことはすでに明白であろう。むしろ「格差」の議論においては、グローバリゼーション以外にも「格差」を生み出す無視できない要因があることが重要になってくる。一つはスキル偏向技術変化と呼ばれる技術的な要因、もう一つは、従来の貿易理論では想定していなかった新たなグローバル化、すなわちアウトソーシングである。

本章を通じて明らかになるのは、伝統的なグローバル化、スキル偏向技術変化、アウトソーシングによる労働市場への影響は決して同一ではなく、それぞれに特徴的な構造変化がもたらされるという点である。

(1) HOS 理論に基づく格差論

労働者間にみられる賃金格差⁹とグローバル化の関係は、前述したHOS理論によって説明が可能である。

HOS 理論によれば、一国において相対的に豊富な生産要素が貿易による恩恵を受け、相対的に稀少な生産要素が損失を被る。そこで前章で用いた資本と労働という枠組みを離れ、労働のみに注目した場合、先進国では熟練労働者 (Skilled Labor) が相対的に豊富であり、後進国では非熟練労働者 (Unskilled Labor) が相対的に豊富であるという考え方ができるとしよう。生産要素の賦存比率に関するこうした前提が正しい限りにおいて、先進国の労働市場では貿易を通じて非熟練労働者に対する熟練労働者の相対賃金が上昇し (格差拡大)、割高となった熟練労働者の雇用比率が低下する (代替効果と呼ぶ) ことになる。

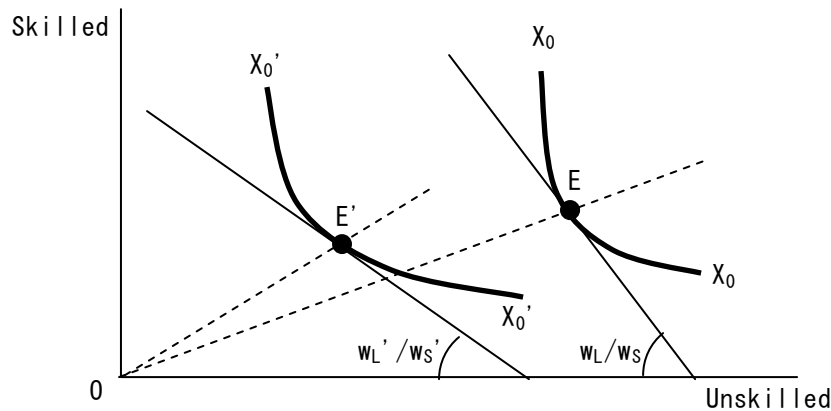
(2) スキル偏向技術変化 (SBTC) 仮説

一方、賃金格差をもたらす要因として、グローバル化と対峙されることが多いのが、「スキル偏向技術変化 (Skill-Biased Technological Change, SBTC)」と呼ばれるメカニズムである。特定の技術進歩が熟練労働者に対する労働需要を高め、彼等の賃金を押し上げるというものだ。

今、完全競争の下、生産要素として熟練労働と非熟練労働が存在し、これらにより単一の財 (X) が生産されていると仮定する。労働供給は所与である。このとき、単位等量曲線は図表 13 のように示される。

⁹ 格差については、どこで、どのように生じているのかという問題意識の下、「局所化 (Polarization)」と「固定化 (Intergenerational Income Persistency)」という二つの側面からも、多くの実証分析が進められている。「局所化」とは、所得格差が一部の階層で生じていることを指し、具体的には、所得分布の上位半分の中での格差が大きく広がり、下位半分では格差の拡大が一服している状況を指す (Autor, Katz and Kearney (2006)、Piketty and Saez (2003)、Dew-Becker and Gordon (2005) など)。一方、「固定化」は、親世代の所得格差が子世代に継承されていること (相対的社会移動度の低下) を指す (Blanden, Gregg and Machin (2005)、Corak (2006)、Blanden, Gregg and Macmillan (2007) など)。「固定化」は、「次世代は今の世代よりも恵まれた環境に暮らすことができる」というアメリカン・ドリームへの懐疑論に繋がっている (小野 (2006)、安井 (2007))。

図表 13 : SBTC による労働需要の偏向的变化



(注) 曲線 X_0 X_0' は X 財の単位等量曲線を表す。スキル偏向技術変化が生じると X_0 X_0' は非熟練労働を節約する形で X_0' X_0' にシフトする。SBTCにより熟練労働者の限界生産力が高まるため、熟練労働者の相対賃金は上昇し、かつ、彼等の雇用比率も高まる。
(出所) 佐々木・桜 (2004) より作成

ここで技術進歩が生じると、単位当たりの生産要素投入量が減少するため、単位等量曲線は内側にシフトする。もし技術進歩がスキル偏向的 (SBTC)¹⁰であるとすれば、非熟練労働をより節約する形でのシフトが生じる。SBTCによって熟練労働者の限界生産力が高まるため、熟練労働者の相対賃金 (W_s/W_L 、スキル・プレミアム) が上昇し、かつ、彼らの投入比率 (L_s/L_L) も高まる (均衡点 E が E' にシフト)。この結果、労働に対する全報酬に占める熟練労働者の比率は上昇する。

次にこれを 2 財モデルに拡張してみよう。ただし、ここではKrugman (1995) にならい、一般的な開放小国モデルではなく、閉鎖モデルを考える¹¹。はじめに、①需要はコブ＝ダグラス型で熟練集約的財 X に対する支出シェア α は固定 (ただし財 X の相対価格を所与とする)、②各部門の要素投入比率は固定 (要素価格や財価格と無関係)、と 2 つの仮定をおく。

経済全体の熟練労働者 (S) と非熟練労働者 (U)、 X 財部門の熟練労働者 (S_x) と非熟練労働者 (U_x)、スキル・プレミアム (w) とおくと次式が成り立つ。

¹⁰ スキル偏向技術変化とは、新技術の導入や生産手法の変革、組織変更などのうち、スキル・プレミアムを所与としたときに、熟練労働に対する相対需要を強めるすべての変化を指す。一方、熟練労働者の雇用比率が一定なら、スキル・プレミアムが高まることになる。

¹¹ HOS理論で示した開放小国モデルの場合、熟練集約的部門と非熟練集約的部門のいずれで技術変化が生じるかによってスキル・プレミアムの変化の仕方が異なる。熟練集約的部門で技術変化が生じた場合、スキル・プレミアムが高まるが、非熟練集約的部門に技術変化が生じるとスキル・プレミアムは低下する。このモデルに従う限り、相対賃金 (格差) にとって重要なのは「技術変化がスキル偏向的か否か」ではなく、「技術変化がセクター偏向的か否か」となる。しかし、Krugman (1995) は、①開放小国モデルでは生産要素の変化がその相対価格に影響を及ぼさないと考える点で現実と大きな乖離がある、②技術変化が単独の部門や特定国でのみ生じ、他には波及しないと考えることに無理がある、として、グローバル化の下での技術変化による影響を考えるには、閉鎖モデルが適切であると指摘している。

$$wS_x + U_x = \alpha(wS + U)$$

$$\therefore w = \frac{\alpha U - U_x}{S_x - \alpha S}$$

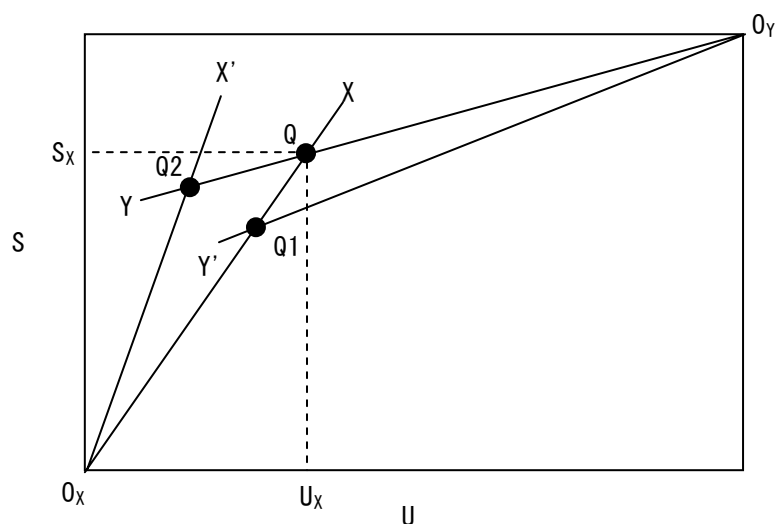
技術変化がヒックス中立的であれば、いずれの部門でそれが生じても、各財の生産要素比率は不変であり、ボックス・ダイアグラム（図表 14）上の交点Qは不変である。したがって、 S_x 、 L_x も不変となり、スキル・プレミアムは変わらない。

一方、技術変化がスキル偏向的で、非熟練労働集約的部門（Y）で生じた場合、Yの要素投入比率が熟練労働者を増やす方向に変化するため、ボックス・ダイアグラムの交点QがQ1に変化する。 S_x 、 L_x が共に縮小し、スキル・プレミアムが上昇する。

スキル偏向的技術変化が熟練労働集約的産業で生じた場合、ボックス・ダイアグラムの交点QはQ2にシフトする。この場合も S_x 、 L_x が共に縮小し、スキル・プレミアムが上昇する。

結局、スキル偏向的技術変化は、それがどの部門で生じた場合でも、スキル・プレミアムを上昇させることが分かる¹²。

図表 14：閉鎖モデルによる SBTC の影響分析



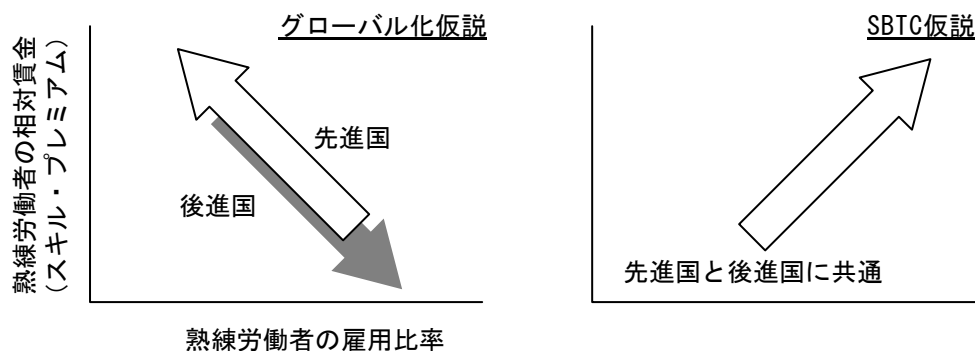
（出所）Krugman（1995）より作成

以上より、自国（先進国）が相対的に熟練労働者を豊富に有する場合、グローバル化とスキル偏向技術変化による自国の労働市場への影響は次のようにまとめられる。グローバル化とスキル偏向技術変化は、非熟練労働者に対する熟練労働者の相対賃金（スキル・プ

¹² Krugman（1995）によれば、コブ＝ダグラス型需要関数の仮定や固定係数の仮定を緩めても結論は変わらない。

レミアム) を高める。しかし、熟練労働者の雇用比率についてはグローバル化とスキル偏向技術変化の影響は全く異なる。グローバル化は代替効果を通じて熟練労働者の雇用比率の低下をもたらす一方、スキル偏向技術変化は熟練労働者の雇用比率を引き上げる（**図表 15**）。グローバル化は、自国（先進国）と貿易相手国（後進国）の労働市場に対して対照的な影響をもたらすが、スキル偏向技術変化は自国と貿易相手国の労働市場に同じ変化をもたらす。

図表 15：グローバル化と SBTC がもたらす労働市場の構造変化



(出所) みずほ総合研究所

(3) アウトソーシング

グローバル化とスキル偏向技術変化が労働市場に与える影響は大きく異なることを述べてきたが、近年注目を集めるようになったアウトソーシング（オフショアリング）は、伝統的なグローバル化とは異なる変化を労働市場に与える。むしろ、スキル偏向技術変化がもたらす構造変化に近い影響を与える。労働市場の構造変化について、スキル偏向技術変化による影響とアウトソーシングによる影響を識別することは必ずしも容易ではない。

グローバル化が労働市場に影響を及ぼしているならば、低熟練労働集約的な産業と高熟練労働集約的な産業との間で労働需要のシフトが生じ、「産業間の賃金格差」が広がる。これに対し、あらゆる産業における「産業内賃金格差」が確認されれば、コンピューターの導入をその典型とする「スキル偏向技術変化」の影響が大きいといえることになる。

しかし、従来のグローバル化仮説は貿易財が「最終財」であるという仮定に強く依存している。Aghion, Caroli and Penelosa (1999) によれば、貿易財が「中間財」であるという仮定に立った場合、産業内賃金格差の存在は「グローバリゼーションによる格差拡大」を否定することができなくなる。例えば、財 A という中間財があり、生産過程における財 A の投入と低熟練労働の投入が補完関係にある場合、割安の財 A の輸入は低熟練労働者の雇用を増やすことになり、彼らの相対賃金は上昇する。一方、財 A の投入と低熟練労働の投入が代替関係にある場合、割安な財 A の輸入は低熟練労働者にとって全く逆の結果をもたらす。彼らに対する労働需要が減少し、賃金も低下してしまう。このように、中間財が

輸入される場合、産業内賃金格差の存在だけでは、SBTC 仮説と、中間財貿易やアウトソーシングという形での新たなグローバル化のどちらが国内労働市場に影響を及ぼしているのか識別できないことになる。

Feenstra (2004, 2007) によれば、アウトソーシングと労働市場の関係は次のようにモデル化することができる。まず、一連の企業活動を熟練労働集約度の低い順番 (z) に並べ、それぞれを中間財 $x(z)$ と考えることにする。例えば、最も熟練労働集約度の低い活動は組み立て (Assembly) であり、部品生産 (Component Production) が続くだろう。熟練集約度が高い活動は、広告・販売 (Marketing & Sales) であり、最も顕著な活動は研究開発 (R&D) であろう。こうした中間財 $x(z)$ は無数あり (ただし、 $z \in [0,1]$)、最終財 Y は追加的な費用なく中間財 $x(z)$ を用いて組み立てられる。

$$\ln Y = \int_0^1 \alpha(z) \ln x(z) dz, \quad \text{with} \quad \int_0^1 \alpha(z) dz = 1$$

熟練労働 (H) と非熟練労働 (L)、資本ストック (K) の要素賦存量を所与とし、それぞれの要素費用を q 、 w 、 r とおく。また、中間財 $x(z)$ の単位費用を $c(w, q, r, z)$ とし、 c は w 、 q 、 r に関して増加関数、 z に関しては単調増加関数であると仮定する (外国の変数についてはアスタリスク $*$ を付す)。自国と外国の単位費用関数は、**図表 16** (左) に示したように唯一の共通解 $\bar{z}$ (アウトソーシングの閾値) を持つ。このとき、 $z > \bar{z}$ となるような、熟練労働集約度の高い中間財の生産においては、外国に比べて自国の熟練労働が割安となり、国内生産が選択されると考えられる。

$$\frac{q}{w} < \frac{q^*}{w^*}, \quad \text{and} \quad r < r^* \quad \text{s.t.} \quad z \in (\bar{z}, 1]$$

逆に、 $z < \bar{z}$ となる中間財の生産は海外生産が選択される。こうした結果、外国は $[0, \bar{z}]$ である中間財の生産に特化し、自国は $(\bar{z}, 1]$ である中間財の生産に特化する。

一方、非熟練労働に対する熟練労働の相対需要 $D(\bar{z})$ は熟練労働の相対賃金 q/w に関する減少関数であると考えられ、労働市場の均衡は**図表 16** (右) のように描くことができる。

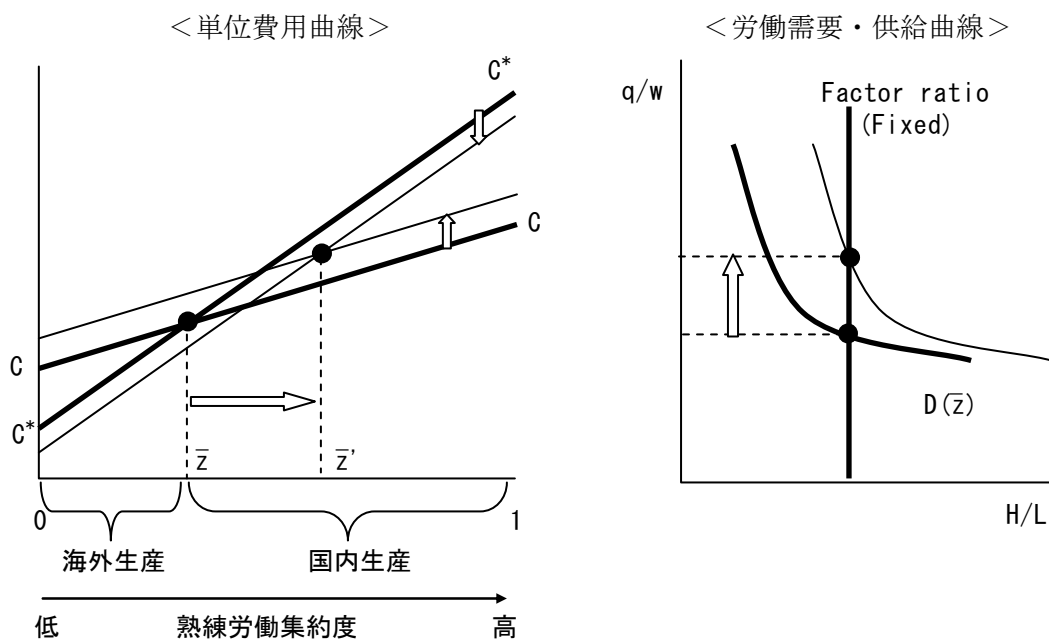
さて、自国の企業がアウトソーシングを一段と進めた場合を考えよう。本来はすべての変数が同時に変化するが、ここでは資本ストックに着目することから始める。

新たにアウトソーシングされる中間財については、当該生産に必要な資本ストックも移動する。最終財 Y の生産費用に占める労働シェアを θ とおくと次式が成り立つから、アウトソーシングによって自国の金利が上昇 (外国の金利が低下) する。

$$r = \frac{(wL + qH)(1 - \theta)}{K \theta}$$

この金利変化によって、自国の単位費用曲線は上方シフトし、外国の単位費用曲線は下方シフトする。これにより、アウトソーシングの閾値が $\bar{z} \rightarrow \bar{z}'$ へシフトし、アウトソーシングの拡大を示す動きに一致する。

図表 16：単位費用曲線と労働需要曲線



(出所) Feenstra (2004) Figure 4.7及び4.8をもとに作成。

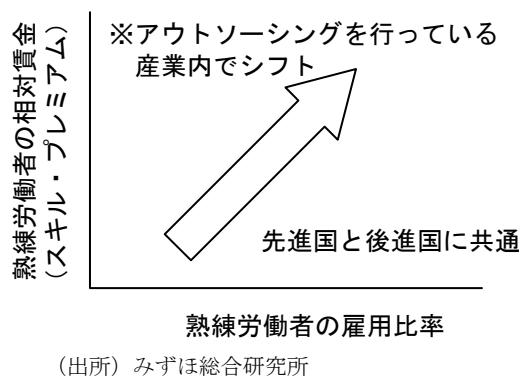
生産の変化は労働需要の変化をもたらす。国内生産は減少するが国内に生産活動が残る中間財は、アウトソーシングされた中間財に比べて熟練労働集約度が高い。したがって、国内では熟練労働に対する相対需要が高まり、労働需要曲線は右シフトする。熟練労働と非熟練労働の賦存量は所与であるため、国内では熟練労働の相対賃金が上昇する。一方、外国では相対的に熟練労働集約度の高い中間財の生産が増えるため、自国と同様に熟練労働の相対需要が高まり、熟練労働の相対賃金が上昇する。

以上より、アウトソーシングは、国内とアウトソーシング先の外国の両方で、熟練労働者の相対需要を高め、相対賃金を引き上げることが分かる。この点で、スキル偏向技術変化による影響と区別がない。

しかし、ある産業の最終財生産に必要な中間財のアウトソーシングは、当該産業の生産や労働に影響を及ぼす一方で、他の産業への波及は小さいかも知れない。その限りにおいて、アウトソーシングによる労働市場の構造変化は、アウトソーシングが行われている産業内にとどまる変化となるだろう(図表 17)。熟練労働の相対賃金、雇用シェアの変化が特定の産業内に生じるのか、産業全般にわたるのか(スキル偏向技術変化)の違いによって、その要因が識別されることになる。もっとも、バックオフィス業務など産業全般に共

通する業務がアウトソーシングされている状況もみられ、こうした識別は困難さを増しているといえるだろう。

図表 17：アウトソーシングと労働市場の構造変化



5. グローバル化と分配に関する実証分析

本章では、グローバル化と労働分配率に関する実証分析を紹介する。実は、グローバル化が労働分配率にどのような影響を与えているのかに関する蓄積は意外なほど少ない。また、労働分配率そのものにも、定義に関する問題や景気変動特性など注意を要するところがあり、実証上の足かせとなっている。

(1) 労働分配率の定義

労働分配率の水準やその推移を辿る場合、労働分配率をどう定義するかという実証上・計測上の問題がつきまとう（Gomme and Rupert（2004）、飯塚（2007））。残念ながら、その厳密な定義について合意は得られておらず、そもそも先進国の労働分配率が低下しているのかどうか自体に議論の余地が残されている。

労働分配率の分子については、経営者、自営業者、家族従業員を含む労働者全体の所得（labor share）と雇用者報酬（share of employees' compensation）のいずれを見るべきかという問題がある。果たして労働者とは誰を指すのか、という問題である。特に自営業者の所得については、その一部は投資へのリターンなど資本に帰すべきものと考えられ、ある一定割合で労働と資本に振り分けるといった例が見られる¹³。

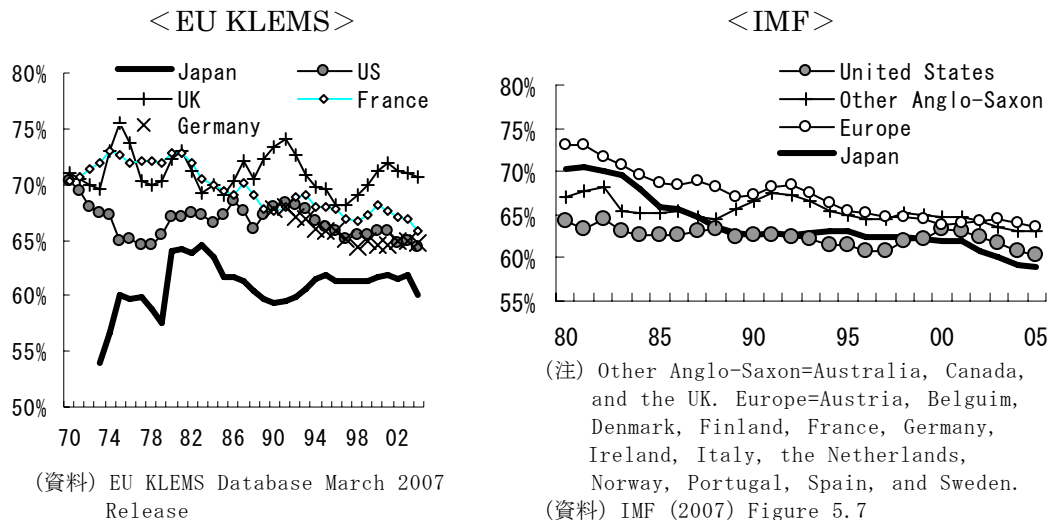
分母についても、GDPなどの付加価値（value added）と国民所得（national income）のいずれを用いるべきか、また後者については経済学的には要素所得に入らない固定資本減耗まで加えるべきか否かという問題もある。GDPを用いる場合、労働生産性の議論との整合性が取りやすいが、消費税などの付加価値税（補助金控除後）を含む分、他の条件を一定とすると、消費税率の分だけ労働分配率が過小評価される可能性がある。固定資本減

¹³ Guscina（2006）では自営業の所得のうち3分の2を労働、残りを資本に振り分けている。

耗については、生産活動への貢献という視点から分母に加えるという見方が可能だ。

国際比較を目的として作成された EU KLEMS データベースを下に、雇用者報酬／GDP と定義して主要国の労働分配率をみると、フランスを除き、日本、米国、英国、ドイツのいずれもおおむねフラットな推移となる（図表 18、左）。

図表 18：労働分配率（各国比較）



Blanchard, Nordhaus and Phelps (1997) は OECD 加盟国を対象に労働分配率の動向を調査し、欧州大陸国では 1980 年代初頭から労働分配率が低下（資本分配率が上昇）しているものの、アングロサクソン系の国々では顕著な変化がみられないと指摘している。Poterba (1999) は、米国の労働分配率に焦点をあて、低下傾向が認められるものの、欧州ほど顕著ではないことを示している。

Harrison (2002)¹⁴ は、国連データを元に最大 152 カ国を対象として 1960 年代から 1996 年までの各国の労働分配率についてそのトレンドを分析している。Harrison (2002) によれば、労働分配率は所得水準の高い（低い）国では上昇（低下）傾向があり、こうした傾向は労働分配率の定義（分子に労働報酬、分母に国民所得もしくは GDP をとった指標、及び分子に労働報酬のほか自営業者の報酬を加え、GDP で除した指標）に拠らないことを示している。

¹⁴ Harrison (2002) は本稿で紹介したものとは異なる不完全競争モデルを用いて労働分配率の変動要因を明らかにしている。Harrison (2002) のモデルによれば、①労働分配率は外国の賃金プレミアムの低下、②外国における資本プレミアムの上昇、③資本の再配置コストの低下、④労働の再配置コストの上昇、のいずれかによって労働分配率が低下する。なお、プレミアムとは不完全競争によって生じる超過利潤に対する各生産要素の取り分、再配置コストとは超過利潤の分配に関する企業と労働者の交渉が決裂し、資本もしくは労働が当該国から海外に移転する場合のコストを指す。また、同モデルでは、労働分配率の説明変数の一つとして資本／労働比率（の対数値）が導入されるが、その係数は労働と資本の代替の弾力性の大きさによって正值、負値のいずれも取りうる（生産関数がコブ＝ダグラス型の場合はゼロ）。

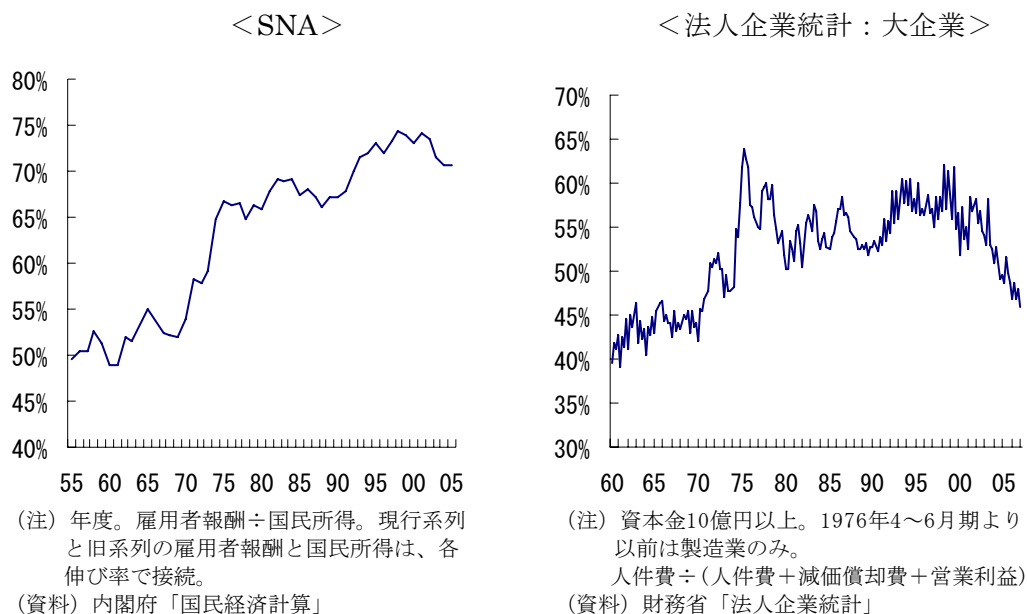
一方、IMF（2007）は、雇用者報酬／GDP をベースにしつつ、雇用者以外の労働者についても雇用者と同じ平均賃金を得ていると仮定し、修正を施した労働分配率を示している。その労働分配率をみると、米国や他のアングロサクソン系諸国と比べ、欧州と日本において低下傾向が明らかであるという（図表 18、右）。欧州では、オーストリア、アイルランド、オランダにおける労働分配率の低下幅が大きいと指摘されている。

より長期的に見た場合、日本の労働分配率に低下傾向があるのかどうかは疑わしい。

図表 19（左）は、国民所得を分母とする労働分配率であり、1970 年前半（ドル・ショックと石油危機）と 1990 年代前半（バブル崩壊直後）に上方シフトがうかがえるが、その前後の期間はおおむねフラットな推移となっている。IMF（2007）と比較した場合、雇用者と比べ、経営者や自営業者、家族従業員への分配が相対的に低下している可能性が指摘できる。

図表 19（右）は法人企業統計でみた大企業（資本金 10 億円以上）の労働分配率である。労働分配率の分子は人件費、分母は人件費、減価償却費、営業利益をとっている。大企業の労働分配率は、国民所得ベースの労働分配率とおおむね同じ動き（2 度の上方シフトを除けばフラットな推移）を見せているが、2000 年以降については低下傾向がうかがえる。とはいえ、法人企業統計でみても、IMF（2007）が指摘するような 1980 年以降の長期にわたる低下傾向が確認できるわけではない。

図表 19：労働分配率（日本）

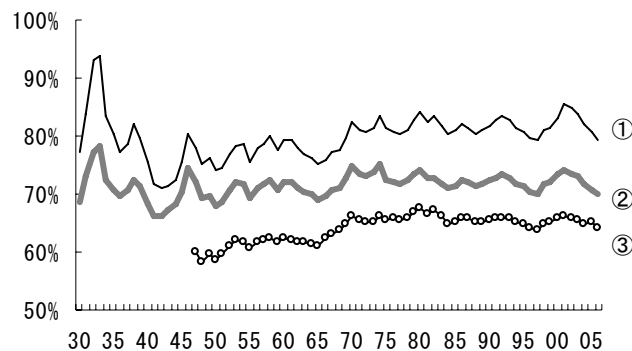


図表 20 は、米国の労働分配率についていくつかのバリエーションを示したものである。上述したように、「労働者とは何者か」と考えた場合、自営業者の所得をどのように労働と資本に振り分けるかは労働分配率の計測上、重要な問題となる。こうした問題を避ける

一つの方法として、自営業を含まない部門を対象にすればよい。それが①と②であり、金融を除く企業部門の労働分配率を計測したものだ。②は分母に固定資本減耗を含む。一方、全部門を対象に国民所得ベースの労働分配率を計算したものが③である。

世界恐慌下の 1930 年代前半には、①や②でみた労働分配率が急伸しているが、第二次世界大戦後については、①～③のいずれの労働分配率も、ある水準値を中心として循環変動している様子が確認でき、趨勢的な上昇もしくは低下トレンドは見られない。これらの結果は Gomme and Rupert (2004) と整合的である。Gomme and Rupert (2004) は、相対的に労働分配率の正確な計測が可能な非金融・企業部門などでみた場合、労働分配率は歴史的な平均値近傍にあると指摘している。

図表 20：労働分配率（米国）



(注) ①、②は金融を除く企業部門。③は全部門計。
すべて分子は雇用者報酬。分母は①雇用者報酬＋純営業余剰、②雇用者報酬＋純営業余剰＋固定資本減耗、③国民所得。

(資料) 米国商務省

(2) 労働分配率の景気変動特性

労働分配率には定義上の問題に加えて、短期的な景気変動上の特性があり、労働分配率に対するグローバル化の影響を分析する際にはそうした特性を排除する必要がある。

加藤・川本 (2005) が指摘しているように、労働分配率はほとんどの国で反景気循環的 (counter-cyclical) に変動する。反景気循環的とは端的に言えば「景気後退期に上昇し、景気拡張期に低下する」動きを指す。労働分配率がこうした動きを見せるのは、雇用コストが固定的であることによる。例えば、景気が回復し売上高が伸びても、企業経営者が景気の先行きに自信が持てない場合、賃上げや新規雇用が遅れ、雇用コストはほとんど変化しないかも知れない。したがって、販管費等を所与とすれば、労働分配率は景気拡大期に低下する性質を有する。

こうした労働分配率の短期的変動に関する特性を踏まえると、グローバル化による労働分配率の影響を分析する際には、景気循環による影響を排除する必要があることが分かる。景気変動を考慮するか否かで解釈が全く異なる分析事例の一つとして、グローバル化が賃

金抑制の要因となっているとする日本銀行（2007）が挙げられる。

日本銀行（2007）は、2005 年までの数年間を対象として、製造業企業の輸出比率や外国人持ち株比率と実質賃金ギャップとの間に逆相関の関係が見いだされることを根拠として、「資本市場からの規律やグローバルな競争圧力が高い業種ほど、賃金の抑制姿勢が強いことが確認される」と指摘している。

実質賃金ギャップとは、労働生産性と実質賃金の長期的な関係から導き出された「理論的な実質賃金」と実際の実質賃金との差をとったものだが、労働分配率の平均からの乖離と考えればよい。つまり実質賃金ギャップは労働分配率と同様に反景気循環的に動く性質を持つ¹⁵。

しかし、日本銀行（2007）が対象とした 2005 年までの数年間における日本経済は景気回復局面にあった。しかもその特徴は、従来の回復局面以上に輸出主導の色彩が濃いことにある（みずほ総合研究所（2007））。したがって、製造業企業のなかでも、輸出依存度の高い業種ほど業績回復が早かったことが想像に難くない。こうした見方に立てば、輸出依存度が高い業種ほど労働分配率や実質賃金ギャップに低下圧力の強い動きが観察されることに、何ら驚きはないことになる¹⁶。

グローバル化による労働分配率への影響を確認する場合、景気の局面を考慮することの重要性について、日本銀行（2007）は優れた材料を与えているといえるだろう。

(3) グローバル化による影響の概観

多くのメディアでグローバル化による労働分配率の低下が指摘されているが、両者の関係を分析した事例は、実は驚くほど少ない。すなわち本稿で紹介する Harrison（2002）、Guscina（2006）、IMF（2007）の 3 者の研究であり、いずれも国際比較データを用いた分析を行っている。以下ではこれらの分析結果を紹介するが、その前にグローバル化による労働市場への影響の有無について概観してみたい。

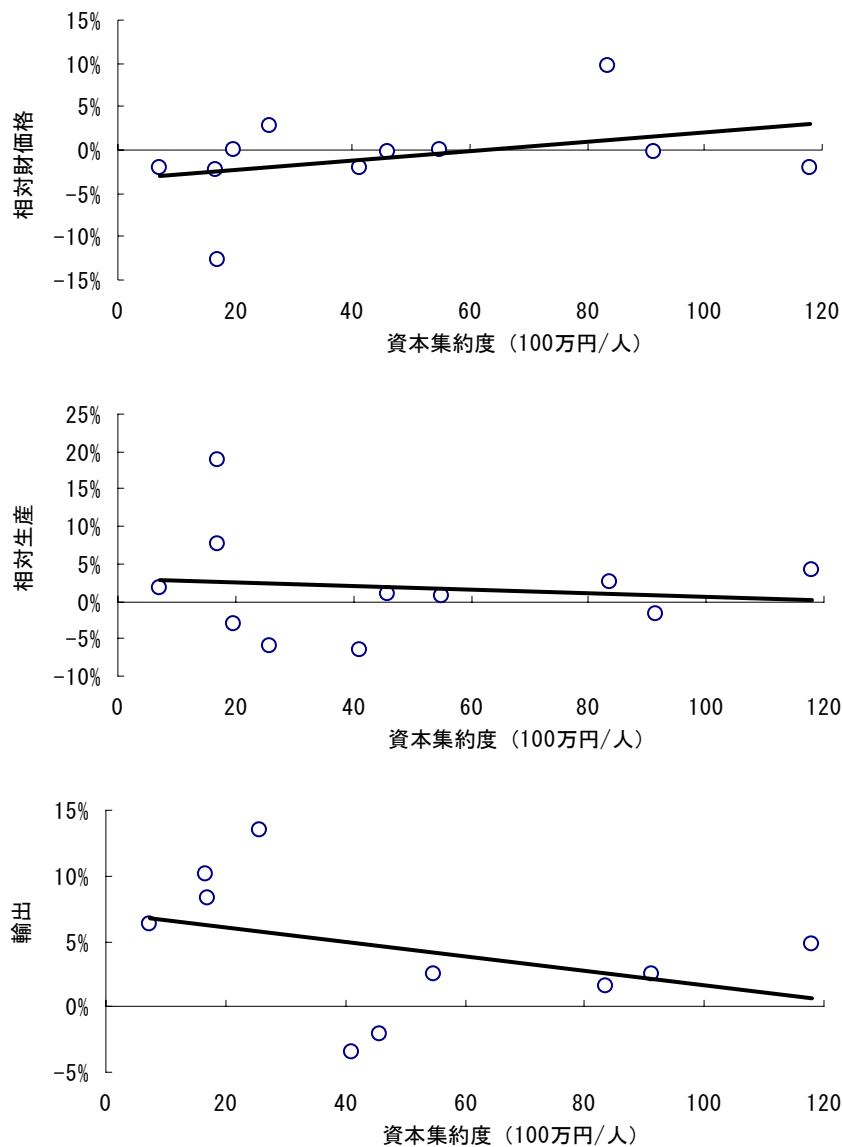
グローバル化が HOS 理論に基づく経路を通じて労働分配率に影響を与えているとすれば、資本が豊富な先進国では、資本集約度の高い業種ほど相対財価格が上昇し、相対生産の伸びが高いはずである。図表 21 はこうした関係を日本の製造業について確認しようと試みたものである。石油・石炭製品製造業を除く製造業（大分類）を対象として、横軸には資本集約度の代理変数として就業者一人あたりの実質粗固定資本ストック（取付ベース）をとり、縦軸には相対生産（財価格）の代理変数として GDP（もしくは同デフレーター）を基準とした業種別 GDP（同）の伸びをとったものである。最後のグラフは縦軸に輸出指数の伸びをとっている。

¹⁵ 実質賃金ギャップのこうした特性は名目賃金の粘着性に起因する。詳細は木村・古賀（2005）を参照。

¹⁶ 輸出依存度の高い業種の企業は、そうでない企業に比べて海外投資家にその名を知られており、外国人持ち株比率が相対的に高くても何ら不思議ではない。したがって、外国人持ち株比率と実質賃金ギャップの間にみられる逆相関は、単に、輸出比率と実質賃金ギャップの関係を置き換えたに過ぎないと考えることが可能性である。

図表 21 には、HOS 理論に基づく予想に必ずしも一致しない関係が見いだされる。すなわち、日本の製造業では資本集約度が高い業種ほど相対財価格の伸びが高いが、相対生産の伸びは低迷している。さらに、資本集約度と輸出の伸びの関係をみても、資本集約度が高い業種ほど輸出の伸びが低い関係にあり、資本集約度の高さが有利に働いている様子はいかたがえない。

図表 21：資本集約度と相対財生産、相対財価格、輸出の関係



(注) 石油・石炭製品製造業を除く製造業・大分類（ただし輸出比率と資本集約度の関係についてはデータが得られない食料品製造業を除く）。相対財価格と相対生産は業種別 GDP デフレーターと業種別 GDP について、全産業ベースと比較したもので、2002 年から 2005 年の年率変化率。資本集約度は、業種別固定資本ストック（取付ベース、2000 年基準）を業種別就業者（SNA 統計）で除して算出し、2002 年から 2005 年の平均を取ったもの。

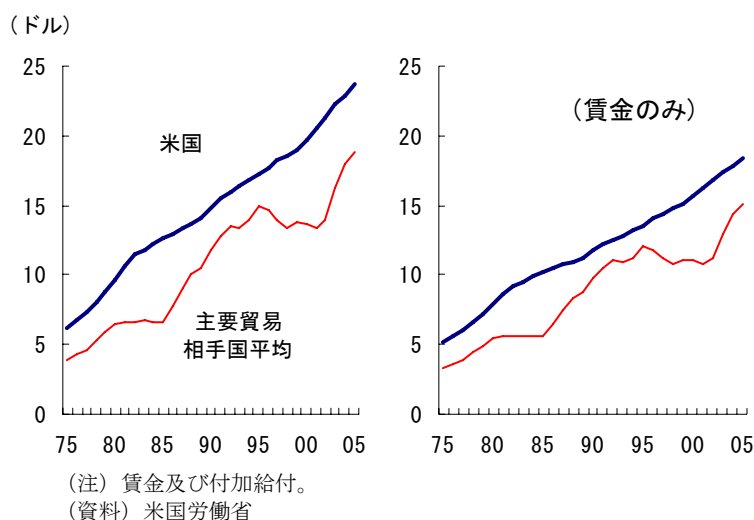
(資料) 内閣府「国民経済計算」「民間企業資本ストック年報」、経済産業省「鉱工業出荷内訳表」

グローバル化の影響として関心が高いもう一つの問題は、HOS 理論に基づくストルパー＝サミュエルソン定理（資本が相対的に豊富な先進国における名目・実質賃金の切り下げ）である。ここでは、デフレを経験した日本ではなく、米国の製造業についてその可能性を探ってみよう。

図表 22 は、米国の製造業における時間当たり報酬（賃金＋付加給付）の推移を主要貿易相手国と比較してみたものである。主要貿易相手国（32 カ国¹⁷）の平均値は、相手国の時間当たり報酬を市場レートで米ドル建てに換算したものを対米貿易額で加重平均し算出している。

米国製造業の時間当たり報酬や同賃金は右上がり増加している一方で、主要貿易相手国の平均報酬や同賃金は階段状の動きを示している。後者の変則的な動きは為替レートの変動を映じているとみられるが、両者の推移を見る限り、ストルパー＝サミュエルソン定理が示すような「（資本が相対的に豊富な）米国の賃金が、貿易相手国の賃金水準に引上げられて下落する」といった動きは観察されない。

図表 22：米製造業と主要貿易相手国の時間当たり報酬の比較



(4) グローバル化と労働分配率に関する既存研究

グローバル化による労働分配率への影響は、概観する限りにおいて、一般的な人々の不安が示すほど強くはない可能性があるようだ。次に、数少ない既存研究がどのような結論を導き出しているのかを紹介する。

¹⁷ ブラジル、カナダ、メキシコ、オーストラリア、香港、イスラエル、日本、韓国、ニュージーランド、シンガポール、スリランカ、台湾、オーストリア、ベルギー、チェコ、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、ハンガリー、アイルランド、イタリア、ルクセンブルク、オランダ、ノルウェー、ポーランド、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、スイス、英国。

Harrison (2002) は、100 カ国を超える国々を対象に、1960 年代から 1990 年代半ばまでの期間について、不完全競争下の超過利潤を巡る企業と労働者の交渉と生産要素の再配置コストを取り入れたモデルを用いて労働分配率の変動要因を分析している。Harrison (2002) のモデルは以下のように表される。

$$S_L = \gamma_0 + \gamma_1 \ln(L/K) + \gamma_2 \ln(P_L/P_K) + IPC$$

(注) S_L : 労働分配率、 L/K : 労働／資本比率、 P_L/P_K : 労働集約的財と資本集約的財の相対価格

IPC : 不完全競争下の追加的変動要因。企業と労働者とは超過利潤の分配を巡って合意せず、

生産拠点が自国から移転する場合に各要素所得が受け取る超過所得（再配置に伴うプレミアム）

などによって決定される変数

このほか、推計では、相対価格によって捉え切れない貿易の自由化度を示す指標として貿易比率もしくは実効関税率を加えているほか、不完全競争による影響を表す指標やその他の影響を測るため、次の変数が用いられている。

- ① 一人当たり国民所得（企業に対する労働者の交渉力の代理変数）
- ② 資本規制（カテゴリー変数）と名目為替レート（再配置コストの大きさを表す代理変数）
- ③ 政府支出／GDP 比（政府の労働市場規制の強さを表す代理変数）
- ④ 対内及び対外直接投資（投資収益率の内外格差の代理変数）
- ⑤ 通貨危機指数（通貨危機＝名目為替レートが年初から年末の間に 25%以上減価した場合と定義）

Harrison (2002) の推計結果は以下のようにまとめられる。

第一に、全般的にグローバル化の進展によって労働分配率が低下することを示唆する結果が得られている。通貨危機は企業よりも労働者の負担を増し、貿易比率の拡大は労働分配率を押し下げる。一方、資本規制や他の政府の関与（政府支出で代理）が強いほど労働分配率は高まる傾向がある。対内直接投資は国内における資本へのリターンが高いことを示唆し、労働分配率にはマイナスの影響を与える。

第二に、最も基本的なグローバル化要因とみなされる相対価格の影響は HOS 理論が示唆するものと異なっている。HOS 理論に基づけば、資本集約的財の相対価格が上昇した場合、労働分配率にはマイナスの影響を及ぼすことが予想されるが、推計結果はプラスである。低所得国と先進国とで分けて見た場合、低所得国ではマイナスの推計値が得られるが、高所得国ではむしろプラスの度合いが高い。Harrison (2002) は、世界の要素賦存比率を表す指標としての相対価格について、より適切な変数を探す必要があることが示唆されると述べている。

第三に、労働分配率は労働／資本比率の動きにリンクしている。労働／資本比率の係数はマイナスで（統計的にも有意）、労働力の供給が相対的に増えると労働分配率が低下することが示されている。

この結果について Harrison (2002) は、例えば、資本ストックが減少した場合、労働供給の増加によって代替することは容易ではないため、その分、労働よりも資本へのリターンが比例的なものの以上に変動し、労働分配率が低下すると説明している。さらに低所得国と比べて高所得国の方が、資本と労働の代替性が低いという結果を得ている。

なお、HOS 理論に基づけばグローバル化が労働／資本比率の係数の変化を通じて労働分配率に影響を及ぼす可能性があるが、推計結果はその可能性がないことを示唆している。

次に Guscina (2006) の分析を見てみよう。これは OECD 加盟 18 カ国を対象として、1960 年から 2000 年までの期間における労働分配率について、技術、経済の自由化度、雇用保護による影響を分析したものである。Guscina (2006) の特徴の一つは、情報技術（IT）革命の影響を考慮し、1985 年を境としてサンプル期間を分けている点である。

1985 年以前：pre-globalization/pre-IT revolution era

1985 年以後：post-globalization/post-IT revolution era

Guscina (2006) のモデルは、労働分配率（ Y ）を被説明変数とし、その変動要因として考えられる変数（ X ）を説明変数とした単純なものである。

$$Y = \beta_0 + \sum \beta_i X_i + u \quad \text{もしくは階差モデル} \quad \Delta Y = \beta_0 + \text{timetrend} + \sum \beta_i \Delta X_i + u$$

説明変数は①生産性・技術変化要因、②貿易自由化要因、③労働者の交渉力要因の 3 つに分けられている。

- ① 生産性・技術変化要因：労働時間当たりの実質 GDP、雇用者一人当たりの実質 GDP
- ② 貿易自由化（グローバル化）要因：貿易比率、総貿易額に対する発展途上国との貿易比率、直接投資総額／GDP 比率、資本収支／GDP 比率
- ③ 労働者の交渉力要因：労働組合組織率、雇用保護指標

Guscina (2006) の推計結果は次のようにまとめられる。

第一に、HOS 理論が示唆するように、グローバル化は先進国の労働分配率を押し下げている。労働者の交渉力を高める要因は労働分配率を押し上げる方向に影響を及ぼしているが、1985 年以降はグローバル化によってその影響が縮小している可能性がある。1985 年以後についてみると、貿易比率が 1%Pt 拡大すると労働分配率が 0.1%Pt 以上低下する。

第二に、1985 年を境に技術変化と労働分配率の係に構造的な変化が生じている。1985 年以前は、生産性が 1%Pt 高まると労働分配率が 0.3%Pt 程度増加した。しかし、1985 年以降の IT 革命期は、生産性が 1%Pt 高まると労働分配率は 0.1%Pt~0.2%Pt 程度低下するようになった。Guscina (2006) は、1985 年以降の IT 技術が労働節約的 (capital-augmenting) であることを示す結果であると述べている。

もっとも、労働分配率の低下が顕著な欧州諸国を除いた場合、1985 年以前には生産性の上昇による労働分配率の押し上げ効果は認められる一方で、1985 年以後については、労働分配率の低下に対する技術変化の影響は必ずしもはっきりしない。

第三に、1985 年以前は主として生産性の上昇が労働分配率を押し上げ、グローバル化の影響は相対的に小さかった。しかし、1985 年以降は生産性とグローバル化から等しい大きさで影響を受けるようになった。

なお、Guscina (2006) は、労働分配率が低下しているといっても、労働者の資産に着目した場合、技術変化やグローバル化の影響は小さい可能性があることに注意が必要だと述べている。その理由として家計による直接的及び間接的な株式保有が広がっていることを指摘している。

最後に IMF (2007) の分析について述べよう。本分析は、OECD 加盟 18 カ国について 1982 年から 2002 年までの期間を対象にしており、以下で示されるトランスログ型費用関数を用いている。

$$R_i = \beta_i + \sum \gamma_{ij} \ln p_{ij} + \sum \beta_{ij} \ln v_{ij} + \sum \phi_{ij} z_j$$

(注) R_i : 生産要素シェア、 p_{ij} : 生産財価格、 v_{ij} : 要素投入量、 z_j : シフトパラメーター

係数の対照性、生産要素に関する homogeneity、一次同次を仮定するとともに、シフトパラメーターとして、アウトソーシング、移民雇用比率、情報通信技術 (ICT) ストック比率を用いると、労働分配率は次式のように書ける (IMF (2007) における基本推定式)。

$$R_L = \beta_L + \gamma_{EL} \ln(p_E/p_A) + \gamma_{ML} \ln(p_M/p_A) + \beta_{LL} \ln(L/K) + \sum \phi_{Lj} z_j + \varepsilon$$

$$\text{with } \sum \phi_{Lj} z_j = \phi_{LX} X + \phi_{LM} (L_M/L) + \phi_{LC} (K_{ICT}/K) + \phi_{LC2} (K_{ICT}/K)^2$$

(注) p_E : 輸出財価格、 p_M : 輸入財価格、 p_A : 国内財価格 (absorption price)、

L : 労働、 K : 資本ストック、

X : アウトソーシング、 L_M : 移民雇用、 K_{ICT} : ICT ストック、

このほか、バリエーションとして雇用政策に関する変数がシフトパラメーターに採用さ

れている。具体的には、失業保険給付平均置換率、“税のくさび”（tax wedge：雇用主が支払う賃金・社会保険料と、税金・社会保障費を差し引いた被雇用者の受取額との差額）、雇用保護法制指標（OECD の Employment Protection Legislation Indicator）財市場規制指標（同 Product Market Regulation Indicator）、労働組合組織率である。

IMF（2007）の推計結果は以下のようにまとめられる。

第一に、グローバル化を表す諸要因はいずれも労働分配率を押し下げている。まず、相対輸出価格の上昇・相対輸入物価の低下により労働分配率が低下するメカニズムが確認されている。IMF（2007）は、先進国の輸出財が資本集約的であり、発展途上国からの輸入財が労働集約的であると考えられることと整合的である（筆者注：すなわち HOS 理論と整合的）と指摘している。次にオフショアリングや移民は労働分配率と負の関係にあり、グローバルな実効労働力の増加が、国内における労働需要を弱めることを示唆している。もっとも、労働分配率の低下によって単位労働コストが低下し、オフショアリングや移民雇用によるメリットを打ち消す効果が存在する可能性もうかがえる。

第二に、推計結果によれば、一次の ICT ストック比率に対する係数はマイナス、二次の ICT ストック比率に対する係数はプラスとなり、技術変化は労働分配率に対して非線形の影響を与えている様子が確認された。この結果は、労働節約的技術の導入当初は、新技術を十分に使いこなすことができないため賃金や雇用にマイナスの影響をもたらすが、学習によって新技術を効果的に利用できるようになると、賃金や雇用にはプラスの効果をもたらすという考え方と整合的である。

第三に、雇用政策を示す指標のうち労働分配率と有意な関係が得られた変数は“税のくさび”と失業保険給付平均置換率であり、いずれも労働市場の硬直性が高まると労働分配率が低下することを示している。さらに、労働市場の硬直性が、グローバル化や技術変化による影響を増幅する可能性を示唆する結果も得られている。

第四に、労働／資本比率の係数は、他の変数と比べてはっきりとした結果が得られていない。しかし一部の推計では統計的に有意なプラスの値が得られており、労働と資本が補完的な関係にあることを示唆している。これは、労働と資本の関係が代替的であることを示した Harrison（2002）と反対の結果である。

第五に、以上は調査対象国すべてをプールした結果であるが、グローバル化や技術変化が労働分配率に与える影響は国・地域ごとに大きく異なる。

欧州諸国とアングロサクソン諸国を比較すると、後者の労働分配率の低下幅は小さいが、こうした違いはグローバル化によるものではなく、むしろ技術変化と雇用政策要因（特に“税のくさび”）が与える影響の違いによるところが大きい。アングロサクソン諸国では、技術変化が労働分配率を押し下げる度合いは相対的に小さく、米国の場合はむしろ労働分配率を押し上げている。IMF（2007）は、米国では ICT の導入が最も早く、ICT 導入が労働分配率を押し下げる方向に働く時期をすでに経ている可能性を指摘している。

一方、日本の場合、グローバル化は労働分配率を押し上げる方向に影響している。労働分配率を押し下げている最大の要因は技術変化であり、雇用政策要因（特に“税のくさび”）も限定的ながら影響している。日本では 1998 年以降、“税のくさび”が上昇傾向を辿っているためと見られる¹⁸。

6. グローバル化と格差に関する実証研究

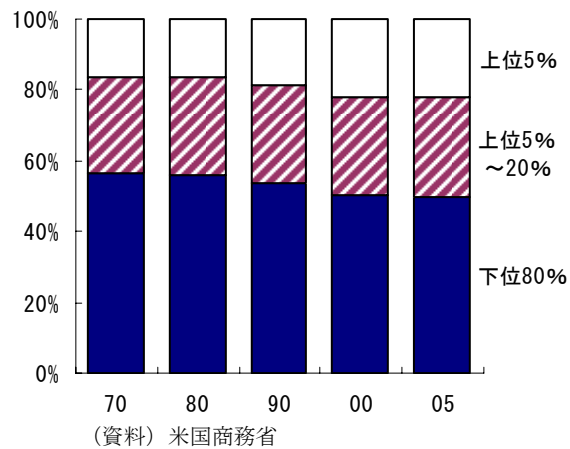
本章では、グローバル化と賃金格差に関する実証研究を紹介する。労働分配率に関する分析と比べ、その蓄積は豊富である。

(1) 格差動向の概観

本節では格差動向について概観する。本来、グローバル化との関係でいえば労働者個人間の賃金格差が焦点となるが、ここでは米国における世帯所得の格差から見ていこう。なお、世帯所得の場合、労働者個人間の賃金と比べて格差が薄まる可能性がある点に注意が必要である。

米国の世帯単位で測った所得分布を見てみると、米国では一部の高所得世帯が占めるシェアのみが拡大している（図表 23）。

図表 23：世帯所得（Household income）でみた分布状況



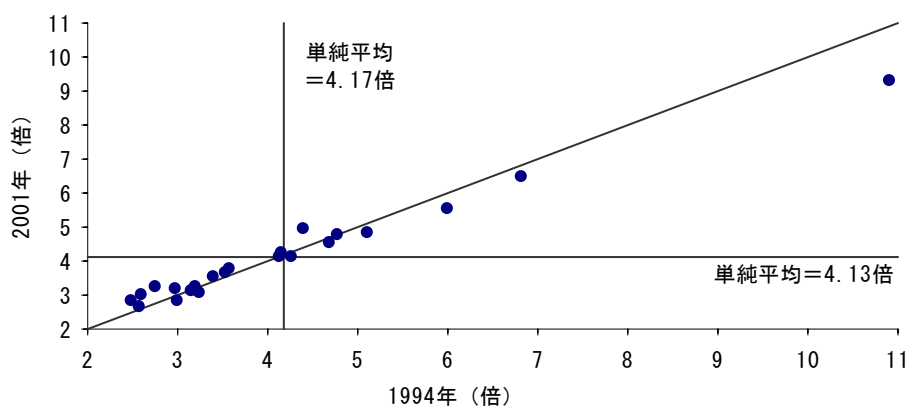
上位 5%の世帯の所得シェアは、1970 年の 16.6%から 2005 年には 22.2%まで 5.6%拡大した。上位 20%の世帯では 7.1 ポイントの上昇である。一方、残りの世帯では、第 2 分位（マイナス 2.2 ポイント）、第 3 分位（マイナス 2.8 ポイント）という「中間層」世帯の所得シェアが大きく低下している。

¹⁸ 草場（2007）は、法人企業統計をもとに、2001 年度以降、大企業の一人当たり人件費が上昇傾向にあることを指摘し、その理由として退職給付費用の増加や社会保険料の企業負担の増加を挙げている。近年における日本の名目賃金の伸び悩みの一因として、こうした“税のくさび”によるものだと結論づけている。

米国議会予算局によれば、1979 年から 2004 年の間に、下位 20%の実質税引き後世帯所得はわずか 9%の伸びにとどまるが、上位 20%では 69%、上位 1%では 176%もの高い伸びを示しているという（CBO（2006））。

世帯所得の格差について、OECD 諸国の動向をみたものが**図表 24**である。本データは再分配後である点に注意が必要であるが、OECD（2006）によれば、OECD 平均では過去 10 年における世帯間の不平等は一部を除き広がっていない。世帯間不平等が広がった国は、チェコ、フィンランド、日本、メキシコ、スウェーデンの 5 カ国である。

図表 24：世帯所得の格差（1994 年、2001 年）



（注）等価可処分所得（税ほか所得移転後の世帯所得を世帯内人数により調整したもの）の第1十分位所得に対する第9十分位所得の比率。
（出所）OECD（2006）、図2.9より作成

賃金面に焦点を当てた場合、企業経営者と雇用者との間における格差の広がり是一段と顕著だという指摘がある（Mishel, Bernstein and Allegretto（2007））。1978年から2005年の間に、CEOに対する報酬（ストック・オプションやその他の長期的インセンティブ報酬を含む）は雇用者の平均的報酬と比べて 35 倍から 262 倍に広がっているという。

一方、日本における所得格差の実態は、大竹・斎藤（1996、1999）、大竹（2003）などによって明らかにされている。大竹（2003）によれば、世代間の所得格差が 1980 年以降、過去 20 年にわたって趨勢的に拡大しているという¹⁹。

(2) グローバル化と賃金格差に関する既存研究

労働分配率に関する分析と比較し、労働者間の賃金格差に対するグローバル化やその他の影響に関する実証分析は米国を中心に数多い。ここでは、最近発表された Autor, Katz and Kearney（2007）と Feenstra（2007）に基づき、米国における分析例を紹介する。

米国では、1980 年代に賃金格差が大きく広がったが、この要因が「スキル偏向技術変化

¹⁹ もっとも、大竹（2003）は、格差拡大の主因が人口の高齢化に伴うものであることを明らかにしている。

(SBTC)」によるものだという見方が一般である。Autor, Katz and Kearney (2007) によれば、1980 年以前から、長い間にわたって熟練労働に対する需要は高まっていたが、1980 年代にみられたコンピューター革命によって、熟練労働に対する需要が一段と高まった。

こうした労働需要の変化に加え、労働供給側の変化も無視し得ない影響を与えた。1970 年代には大学を卒業したベビーブーマー世代が大量に労働市場に参入したが²⁰、1980 年代にはそれが一巡し、スキルを持った労働者の供給がそれ以前とくらべて大きく減速した。熟練労働への需要が高まる中、相対的な熟練労働の供給不足が賃金格差の拡大に拍車をかけたといわれている。

1990 年代以降における賃金格差の要因についても SBTC による影響は大きい。しかし、近年の技術変化は従来と異なる様相が見られる。また、アウトソーシング（オフショアリング）という新たなグローバル化要因による影響も無視できなくなっている。

Autor, Katz and Kearney (2007) によれば、1990 年代以降、2000 年代初頭に至るまでの賃金格差のテンポは、1980 年代に比べて減速している。SBTC 仮説に基づけば、1990 年代における IT 投資の拡大は、賃金格差のテンポを一段と高めたはずである。Bernanke (2007) も、「1990 年代における賃金格差の減速は SBTC 仮説によっては説明できない」と述べている。

実際、Autor, Katz and Kearney (2007) は、男性労働者のなかで、高所得階層と中所得階層の格差 (P90/P50) が 1980 年代から 2005 年まで年率 1%Pt のテンポで途切れなく拡大している一方、中所得階層と低所得階層の格差 (P50/P10) は 1980 年代前半に拡大した後、低下に転じていることを示している²¹。加えて 1990 年代には雇用シェアの変化の仕方にも従来見られなかった特徴があることが指摘されている。1980 年代は熟練度の高さに比例的な雇用シェアの変化がみられたが、1990 年代は、熟練度が中程度である労働者の雇用シェアの低下が最も大きかった。熟練度が中程度以上では、1980 年代と同様に、熟練度が高まるほど雇用シェアの低下が緩和もしくは雇用シェアが高まっている。一方、熟練度が中程度以下では、むしろ熟練度が低いほど雇用シェアの低下が限定的である。

Autor, Katz and Kearney (2007) は、1990 年代に賃金格差や雇用シェアの変化が従来と異なる動きを見せたことについて、SBTC 仮説を一部修正したモデル（修正 SBTC 仮説）を提示することで、技術変化が依然として賃金格差や雇用に影響を与えている可能性を示している。Autor, Levy and Murnae (2003) に始まる修正 SBTC 仮説では、労働者の業務を次の 3 種類に分類している：①高い認知能力と対人能力が求められる抽象的業務 (abstract tasks)、②中程度の熟練が必要な経常的業務 (routine tasks)、③熟練を必要

²⁰ Richard Freeman は、大量の高学歴労働者が労働市場に参入したことを “the Overeducated American” (過剰な教育を受けたアメリカ人) と呼び、学歴に対するプレミアムの低下に懸念を示した。小野 (2005) によれば、1965 年時点で学士号を持つ男子は 28.2 万人、女子は 21.2 万人であったが、10 年後には男子が 50.5 万人、女子が 41.8 万人とほぼ倍増している。

²¹ 対象者の賃金を 100 分割し、下から 10 番目の賃金を P10、50 番目の賃金を P50、90 番目の所得を P90 として、上位層における格差を P90/P50、下位層における格差を P50/P10 と表している。

としないマニュアル業務 (manual tasks)。従来の SBTC 仮説では、③manual tasks がコンピューター化などの技術変化による負の影響を最も受けやすいと考えられてきた。しかし修正 SBTC 仮説では、むしろ②の方が技術変化による負の影響を受けやすいという。医療補助、警備、用務員、掃除夫、給仕などの③manual tasks は（教育達成度などで測った）熟練度こそ必要としないが、対人関係や状況に応じた対応が必要という意味で、コンピューター化が困難であると考えられるためである。

修正 SBTC 仮説に基づき、Autor, Katz and Kearney (2007) は、年代別 (τ) にみた熟練度別雇用シェアの対数変化 ($\Delta E_{p\tau}$ 、 p は percentile) を、賃金水準別実質賃金の対数変化 ($\Delta \ln W_{p\tau}$) によって線形回帰し、雇用と賃金の関係が需要と供給のいずれの要因に強く影響を受けているかを検証した。実質賃金の変化率に関する係数 β_τ がプラスなら需給要因が強く、マイナスなら供給要因が強いことになる。

$$\Delta E_{p\tau} = \alpha_\tau + \beta_\tau \Delta \ln W_{p\tau} + \varepsilon_{p\tau}$$

推計の結果、実質賃金の変化率に関する係数 β_τ は、1980 年代が 3.00 (t値=3.75)、1990 年代が 2.96 (t値=1.90) と共にプラスの値が得られている。このことから、Autor, Katz and Kearney (2007) は、賃金格差や雇用シェアの変化は 1980 年代、1990 年代を通じて労働需要サイドの変化によって説明できると述べている。過去 15 年における労働需要は、低・高熟練労働者に対する偏向を持ち、それが彼等の賃金に対してプラスに寄与している。熟練度に比例的な (monotoneな) 労働需要がみられた 1980 年代とは大きく異なり、近年は労働者の熟練度と、彼等が技術変化によって受ける影響との間には非線形 (U字型) の関係が生まれているのである²²。

もっとも、Autor, Katz and Kearney (2007) は、アジア諸国の発展と、貿易コストを劇的に低下させるコンピューターや通信技術の進展を踏まえると、今後 (数) 十年における格差については、国際貿易やアウトソーシング (オフショアリング) という要因がますます重要になってくる可能性がありそうだと指摘している。こうした賃金格差に対するグローバル化の影響、特にアウトソーシング (オフショアリング) による影響に注目したものが、Feenstra and Hanson (1999) である。

Feenstra and Hanson (1999) は、熟練労働者の賃金シェアとスキル・プレミアム (非熟練労働者に対する熟練労働者の相対賃金) の変化について、アウトソーシングと技術変

²² 労働者の熟練度について、従来の学歴や教育達成度とは異なる見方が必要だという意見はオフショアリングの議論でもみられる。Blinder (2007) は、オフショアリングの対象となる労働者は、従来の基準による低熟練労働者ではなく、労働者が提供するサービスが電子的に提供できるか否かであると指摘している。低熟練の業務であっても対人関係構築力や環境適応度の高さが求められる業務はオフショアリングの対象にならないというものだ。もし、労働者の熟練度と、彼等が技術変化やアウトソーシングによって受ける影響との間に非線形の関係が生まれているとすれば、教育・訓練などのあり方についても従来とは異なるアプローチが必要であることが示唆される。

化 (IT スtock比率で代替) のいずれによる影響が大きいかを示している。推計によれば、熟練労働者の賃金シェアの変化のうち、20%がアウトソーシング、およそ 10%が技術変化によって説明が可能である。また、スキル・プレミアムについては、およそ 25%がアウトソーシング、30%が技術変化によって説明できるとしている。

ただし、本稿の前段で触れたようにアウトソーシングが生産性の上昇につながり、実質賃金を引き上げる可能性がある限り、アウトソーシングは（非熟練）労働者にとって脅威とはならない。Amiti and Wei (2005, 2006) によれば、1992 年から 2000 年の間における生産性上昇のうち 11~13%がサービスのアウトソーシングによって説明できる。また、財のアウトソーシングは 3~6%、IT 投資は 4~7%の説明度を持ち、全体では生産性上昇の 1/4 がアウトソーシングと技術変化によって説明できる (Feenstra (2007))。

(3) 日本の研究事例

グローバル化と格差問題の関係について米国の事例研究をみてきたが、日本でもいくつかの研究が行われている。

櫻井 (2000, 2004) によれば、賃金格差に対するグローバル化の影響は大きくなく、技術変化による影響を示唆する結果が得られている。櫻井 (2000) は、1980 年代半ば以降、非生産労働者シェアの変化は産業間シフトよりも産業内シフトが支配的で、HOS 理論に従ったグローバル化の影響が相対的に小さい可能性があるという。また、1980 年から 1990 年までの間に輸入増加による雇用に対する影響は製造業全体の雇用変化を説明できるほど大きいとはいえないと指摘している。同時に、賃金格差の変化が小幅であることや、アウトソーシングによる非生産労働者の賃金シェアへの明確な影響は観察されないという。

さらに櫻井 (2004) は、1985 年から 2000 年における製造業の高学歴（大卒）労働者に関する賃金総額シェアの変化をみると、産業間シフトよりも産業内シフトが支配的でありスキル偏向技術変化が示唆されると指摘している。コンピューター投資などに代表される技術進歩が、高学歴（大卒）労働者に対する需要シフトをもたらす重要な要因となっていることを示唆する結果が示されている。

これに対し佐々木・桜 (2004) は、グローバル化要因と SBTC 要因が共に重要であるとの結果を得ている。1988 年から 2003 年までの製造業・中分類のパネルデータを用いた実証分析を行い、スキル偏向的技術変化とアウトソーシングが熟練労働者（高学歴労働者）への需要シフトを引き起こしている可能性を示唆する結果を得ている。

以上紹介してきた内外の実証分析は、技術変化とグローバル化をそれぞれ独立した要因として扱うモデルに依拠するものであった。しかし、現実には両者は相互に影響しあうものである。

櫻井 (2005) は、技術変化そのものがグローバル化による影響を受けるモデルに基づき分析を行っている。このモデルは Toenig and Verdier (2003) が提唱したものであり、グローバル化の中で技術変化が内生的に生じる「防衛的技術進歩 (Defensive Technological

Change)」というモデルである。同モデルは、生産技術を「模倣可能な技術」と「模倣不可能な技術」に分けた上で、発展途上国による模倣・キャッチアップを回避するため、先進国における企業の選択する技術が、スキル集約的でコスト高ではあるものの模倣が困難な技術に偏向していくメカニズムを示している。グローバル化の進展によって、先進国の企業が“防衛的な”技術選択を行うというものだ。

櫻井（2005）は日本を対象に同モデルに立脚した実証分析を行い、1985年から2002年にかけて、貿易の拡大が男子大卒労働者で代理した熟練労働者に対する需要を相対的に高めており、「防衛的技術進歩」モデルに整合的な結果を得ている。さらにその効果が90年代後半以降に強まっていると述べている。

7. おわりに

本稿はグローバリゼーションが労働市場に与える影響を考えていくための出発点として、グローバリゼーションの歴史を貿易と労働という側面から俯瞰（ふかん）した上で、グローバリゼーションと労働市場の関係に関する理論と実証分析をサーベイした。

最近では先進国を中心に、労働分配率の低下や賃金格差の影響としてグローバリゼーションを主因とするような意見がみられるが、理論的にみれば、労働分配率や賃金格差は生産性や技術変化からも大きな影響を受ける。また最終財貿易、アウトソーシング、技術変化のいずれの影響を強く受けるかによって、賃金格差と雇用の関係には大きな違いが生じる。

実証的には、グローバリゼーションが労働分配率に与えた影響に関する分析は少なく、まだ蓄積の途上といえる。労働分配率そのものにも概念上・計測上の問題という面から議論の余地が残されている。グローバリゼーションの進展が労働分配率を低下させるメカニズムは確認されているが、同時に技術変化も重要な役割を果たしていることや、国・地域によってグローバリゼーションと労働分配率の関係には大きな違いがあることが示されている。

一方、賃金格差に関する実証分析には長い歴史と蓄積がある。米国には従来、技術変化が賃金格差の主因との合意があったが、近年はアウトソーシングも同等の影響を持つことが指摘されている。日本では技術変化による影響が大きいという見方が主流である。もっとも最近では、グローバリゼーションと技術変化が相互に影響を及ぼし得るモデルが提示され、それを支持する結果も得られている。

労働市場は、グローバリゼーションと技術変化の二つの経路を通じて、構造変化の圧力を受けているが、最後に本稿で触れなかった制度的要因による労働市場への構造変化圧力と、政策対応のあり方について簡単に触れておこう。

分配や格差に影響を与える制度的要因としては、主として労働組合組織率の低下や最低賃金制度の硬直性が指摘されている。労働組合組織率が低下すれば、労働者の賃金交渉力が弱まり、労働分配率に低下圧力が働くと考えられるほか、分配の平等性が失われ、労働者間の賃金格差が生まれやすい可能性がある（Freeman（2005））。最低賃金制度につい

では、インフレとの連動性が弱い場合、非熟練労働者の実質賃金を抑制し、格差が生まれる可能性がある（Neumark and Wascher（2006））。

また、正規雇用に対する厳格な雇用保護法制と非正規雇用に対する規制緩和が賃金格差を生むという指摘や、社会保障負担の高まりが生産性と実質賃金の間の“くさび（Tax wedge）”となり分配に影響を与える可能性などの指摘もある（OECD（2006））。

社会規範、制度、政策などが、グローバル化や技術変化による影響を増幅するとの見方を示したものとしてLevy and Temin（2007）がある²³。もしこうした見方が正しいければ、労働市場の構造変化がどのようなものであるにせよ、国民による選択が重要ということになる。例えば、19世紀初めのイギリスでは、産業革命で機械化が進み、職が奪われることを危惧した手工業労働者たちが、綿織機を壊し回った「ラッドライト運動」が起きた。現代における労働市場の構造変化の主因が技術革新であるとすれば、再びラッドライト運動を起こすべきか。あるいは、アウトソーシングなどのグローバリゼーションの影響が大きいなら、大戦間期の主要国のように保護主義に傾斜すべきだろうか。

答えはいずれも否である。グローバリゼーションや技術革新は、人々の生活水準を高め、かつ消費の選択肢を広げるという意味で大きな恩恵をもたらしている。必要とされる政策は、グローバリゼーションや技術革新への迅速な対応が可能となるような教育・訓練、労働市場の柔軟性の向上であるとの意見が主流である。また、格差の拡大や固定化に目を向ければ、困難に直面する人々に対するセーフティ・ネットの重要性も再認識すべきである。

米国では、経済の活力を維持する上で、機会の平等や成果主義とともに、最低限のセーフティ・ネットが必要であるという見方が出てきている（Bernanke（2007））。日本においても、再分配政策を積極的に進めるべきか否かについて必ずしも合意があるわけではないが、基礎教育・技能訓練などを通じた事前的な格差防止策を充実させるとともに、個人の努力を超えてやむを得ず生じてしまう格差に対するセーフティ・ネットを整備拡充することが、今後の再分配政策の方向性ではないかと指摘されている（貝塚他編（2006））。

「インセンティブを阻害しない範囲での支援システムの導入は、ダイナミックな経済の維持にとってパラドックスではない」との認識が世界に広がっているようだ。

²³日本の場合、1999年に派遣対象業務を「原則禁止、一部適用」から「原則自由、一部禁止」へと大きく方針転換し、2003年には派遣期間制限の緩和、製造業の解禁、紹介予定派遣の緩和などを行った。日本の企業では近年労働分配率の低下が著しいが、グローバル化によるものなのか、派遣労働の規制緩和（2003年）など制度的要因によるものなのかを明らかにすることは、実証上の重要な課題といえるだろう。

[参考文献]

- 飯塚信夫（2007）「大企業製造業には賃上げ余力がある」（毎日新聞社『エコノミスト』2007年3月13日号）
- 大竹文雄（2003）「所得格差の拡大はあったのか」（樋口美雄・財務総合政策研究所編『日本の所得格差と社会階層』日本評論社）
- （2007）「格差に影落とす「国際化」」（日本経済新聞社「経済論壇から」2007年3月25日）
- 大竹文雄・斎藤誠（1996）「人口高齢化と消費の不平等度」（日本経済研究センター『日本経済研究』No.3）
- （1999）「所得不平等化の背景とその政策的含意—年齢階層内効果、年齢階層間効果、人口高齢化効果」（国立社会保障・人口問題研究所『季刊社会保障研究』Vo.35、No.1）
- 小野亮（2005）「米国の競争力と教育改革」（外国為替貿易研究会『国際金融』2005年7月15日号）
- （2006）「「階層の固定化」が世界中に広がっている」（毎日新聞『エコノミスト』2006年11月21日号）
- 貝塚啓明・財務省財務総合政策研究所編（2006）『経済格差の研究 日本の分配構造を読み解く』中央経済社
- 外務省（2002）『日中関係に関する世論調査』
- 加藤涼・川本卓司（2005）「ニューケインジアン・フィリップス曲線：粘着価格モデルにおけるインフレ率の決定メカニズム」（日本銀行『日銀レビュー』2005-J-6、4月）
- 木村武・古賀麻衣子（2005）「経済変動と3つのギャップ—GDPギャップ、実質金利ギャップ、実質賃金ギャップ—」（日本銀行『日銀レビュー』2005-J-3、2月）
- 草場洋方（2007）「一人当たり賃金はなぜ上がらないのか？～大企業行動の視点から考える～」（みずほ総合研究所『日本経済インサイト』1月）
- 櫻井宏二郎（2000）「グローバル化と労働市場—日本の製造業のケース—」（日本政策投資銀行設備投資研究所『経済経営研究』Vol.21 No.2）
- （2004）「技術進歩と人的資本—スキル偏向技術進歩の実証分析—」（日本政策投資銀行設備投資研究所『経済経営研究』Vol.25 No.1）
- （2005）「防衛的技術進歩—グローバル経済下の内生的技術進歩—」（日本政策投資銀行設備投資研究所『経済経営研究』Vol.26 No.3）
- 佐々木仁・桜健一（2004）「製造業における熟練労働への需要シフト：スキル偏向的技術進歩とグローバル化の影響」（日本銀行『日本銀行ワーキングペーパーシリーズ』No.04-J-17）

- 須合智広・西崎健司（2002）「わが国における労働分配率についての一考察」（日本銀行『金融研究』6月）
- トーマス・フリードマン（2006）『フラット化する世界 上・下』日本経済新聞社
- 日本銀行（2007）『経済・物価情勢の展望』2007年5月1日
- ビル・エモット、ピーター・タスカ（2007）『日本の選択』講談社インターナショナル
- 星屋和彦・永田久美子（2007）「企業行動の変化と経済成長・利益分配～法人企業統計を用いた企業部門のマクロ分析」（財務省財務総合政策研究所『PRI Discussion Paper Series』No.07A-03）、3月）
- みずほ総合研究所（2007）『2007・08年度内外経済見通し』2月19日
- 安井明彦（2007）「民主党が描く「ブッシュ後」の経済政策～「分配」と「保障」への重心の移動～」（みずほ総合研究所『米州インサイト』6月）
- Aghion, Phillippe, Eve Caroli and Cecilia Garcia-Penalosa (1999), “Inequality and Economic Growth: The Perspective of the New Growth Theories,” *Journal of Economic Literature*, December
- Amiti, Mary and Shang-Jin Wei (2005), “Service Offshoring, Productivity, and Employment: Evidence from the United States,” *IMF Working Paper* 05/238, International Monetary Fund, December
- (2006), “Service Offshoring and Productivity: Evidence from the United States,” *NBER Working Paper* No.11926, January
- Ana L. Revenga (1992), “Exporting Jobs?: The Impact of Competition on Employment and Wages in US Manufacturing,” *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 107, No. 1, February
- A.T. Kearney, Inc., and the Carnegie Endowment for International Peace (2006), “The Global Top 20,” *Foreign Policy*, November | December
- Autor, David H., Frank Levy and Richard J. Murnane (2003), “The Skill Content of Recent Technological Change: An Empirical Investigation,” *Quarterly Journal of Economics*, Vo.118, No.4, November
- Autor, David H., Lawrence F. Kats and Melissa S. Kearney (2006), “The Polarization of the U.S. Labor Market,” *American Economic Review Papers and Proceedings*, Vol.96, No.2, May
- (2007), “Trend in U.S. Wage Inequality: Revising the Revisionists,” mimeo, March
- Bernanke, Ben S. (2007), “The Level and Distribution of Economic Well-Being,” Speech before the Greater Omaha Chamber of Commerce, Omaha, Nebraska, Federal Reserve Board of Governors, February 6

- Blanchard, Olivier, William D. Nordhaus and Edmund S. Phelps (1997), “The Medium Run,” *Brookings Papers on Economic Activity*, Vol.1997, No.2, Brookings Institution
- Blanden, Jo, Paul Gregg and Lindsey Macmillan (2007), “Accounting for Intergenerational Income Persistence: Noncognitive Skills, Ability and Education”, *Economic Journal*, Vol. 117, No. 519, March
- Blanden, Jo, Paul Gregg and Stephen Machin (2005), “Intergenerational Mobility in Europe and North America,” A LSE Report Supported by the Sutton Trust, April
- Blinder, Alan (2007), “Will the Middle Class Hold? Two Problems of American Labor,” Testimony to the Joint Economic Committee, January 31
- Collier, Paul and David Dollar (2001), *Globalization, Growth, Poverty: Building an Inclusive World Economy (World Bank Policy Research Report)*, Oxford University Press (世界銀行・国際復興開発銀行 (2004) 『グローバリゼーションと経済開発—世界銀行による政策研究レポート—』 シュプリンガーフェアラク東京)
- Congressional Budget Office (2006), “Historical Effective Federal Tax Rates: 1979 to 2004,” December
- Corak, Miles (2006), “Do Poor Children Become Poor Adults? Lessons from a Cross County Comparison of Generational Earnings Mobility,” *IZA Discussion Papers*, No.1993, March
- Estevadeodal, Antoni, Brian Frantz and Alan M. Taylor (2003), “The Rise and Fall of World Trade, 1870-1939,” *The Quarterly Journal of Economics*, Vol.118, No.2, May
- European Commission (2007), *Standard Eurobarometer*, 65, July
- Feenstra, Robert C. and Gordon H. Hanson (1999), “The Impact of Outsourcing and High-Technology Capital on Wages: Estimates for the U.S. 1972-1990,” *Quarterly Journal of Economics*, Vol.114, No.3, August
- Feenstra, Robert C. (2004), *Advanced International Trade Theory and Evidence*, Princeton University Press
- (2007), “Globalization and Its Impact on Labor,” Paper presented at Global Economy Lecture 2007, Vienna Institute for International Economic Studies, February 8
- Freeman, Richard B. (2005), “What Do Unions Do? The 2004 M-Brane Stringtwister Edition,” *NBER Working Paper*, No.W11410, June
- Gallup International (2006), *Voice of the People*

- Gomme, Paul and Peter Ruper (2004), “Measuring Labor’s Share of Income,” *Policy Discussion Papers*, No.7, Federal Reserve Bank of Cleveland, November
- Gusscina, Anastasia (2006), “Effects of Globalization on Labor’s Share in National Income”, *IMF Working Paper*, 06/294, December
- Harrison, Ann E. (2002), “Has Globalization Eroded Labor’s Share? Some Cross-Country Evidence,” (unpublished; University of California at Berkeley)
- IMF (2007), *World Economic Outlook*, April
- Krugman, Paul (1995), “Technology, Trade, and Factor Prices,” *NBER Working Paper*, No.5355, November
- Kull, Steven (2004), *Americans on Globalization, Trade, and Farm Subsidies*, The American Public on International Issues, PIPA/Knowledge Networks Poll, Program on International Policy Attitudes and Knowledge Networks, January 22
- Levy, Frank and Peter Temin (2007), “Inequality and Institutions in 20th Century America,” NBER Working Paper, No.13106, May
- Maddison, Angus (1995), *Monitoring the World Economy 1820-1992*, OECD (アンガス・マディソン (2000) 『世界経済の成長史 1820～1992 年 199 カ国を対象とする分析と推計』 東洋経済新報社)
- Maddison, Angus (2001), *THE WORLD ECONOMY: A Millennial Perspective*, OECD (アンガス・マディソン (2004) 『経済統計で見る 世界経済 2000 年史』 柏書房)
- McNealy, Scott (2005), “The Advantages of the Global Village,” *Financial Times*, June 8
- Mishel, Lawrence, Jared Bernstein, and Sylvia Allegretto (2007), *The State of Working America 2006/07*, Cornell University Press
- Mishkin, Frederic (2007), “Is Financial Globalization Beneficial?” *Journal of Money, Credit and Banking*, Vol. 39, No.2-3, March
- Neumark, David and William Wascher (2006), “Minimum Wages and Employment: A Review of Evidence from the New Minimum Wage Research,” *NBER Working Paper*, No.W12663, November
- OECD (2006), *Employment Outlook 2006* (OECD 編著・樋口美雄監訳 (2007) 『世界の労働市場改革 OECD 新雇用戦略』 明石書店)
- O’Rourke, Kevin H. and Jeffrey G. Williamson (2001), “After Columbus: Explaining the Global Trade Boom 1500-1800,” *NBER Working Paper*, No.W8186, March
- Piketty, Thomas and Emmanuel Saez (2003), “Income Inequality in the United States, 1913-1998,” *Quarterly Journal of Economics*, Vo.118, No.1, February

- Poterba, James (1999), “The Rate of Return to Corporate Capital and Factor Shares: New Estimates Using Revised National Income Account and Capital Stock Data,” *NBER Working Paper*, No.W6263, April
- Toenig, Mathias and Thierry Verdier (2003), “A Theory of Defensive Skill-Biased Innovation and Globalization,” *American Economic Review*, Vol.93, No.3, June
- Tope, Robert (2005), Comment on Ian Dew-Becke and Robert J. Gordon, “Where Did Productivity Growth Go? Inflation Dynamics and the Distribution of Income,” *Brookings Papers on Economic Activity*, Vol.2005, No.2